

令和 2 年 度

市 町 村 サ ポ ー ト 一 覧

奈 良 県

R 2 市町村サポート一覧 目次

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

P. 1~P. 18

(1)健康づくり、保険事業へのサポート (P. 1)

(2)地域医療へのサポート (P. 3)

(3)地域福祉へのサポート (P. 6)

(4)障害者福祉へのサポート (P. 8)

(5)高齢者福祉へのサポート (P. 9)

(6)医療保険へのサポート (P. 12)

(7)子育てへのサポート (P. 14)

2. 地域でくらすためのサポート

P. 19~P. 29

(1)地域の安全・安心を守るためのサポート (P. 19)

(2)地域の環境・景観の保全と創造、人権を守るためのサポート (P. 25)

3. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

P. 30~P. 33

4. 地域をつくるための教育と学校へのサポート

P. 34~P. 36

5. 地域の農林業へのサポート

P. 37~P. 45

(1)地域の農業へのサポート (P. 37)

(2)地域の林業へのサポート (P. 41)

(3)鳥獣害対策等へのサポート (P. 45)

6. 地域の観光・文化へのサポート

P. 46～P54

(1)地域の魅力づくりへのサポート (P. 46)

(2)地域の文化芸術活動を推進するためのサポート (P. 50)

(3)地域の国際化に向けたサポート (P. 53)

7. 地域の基盤づくりのためのサポート

P. 55～P. 62

(1)地域の道路・河川整備へのサポート (P. 55)

(2)上・下水道整備へのサポート (P. 56)

(3)公共工事の技術管理等へのサポート (P. 57)

(4)地域の住まいづくりのためのサポート (P. 58)

(5)地域のまちづくりへのサポート (P. 59)

8. 南部地域・東部地域のサポート

P. 63～P. 66

(1)地域づくり・観光交流の促進のためのサポート (P. 63)

(2)生活環境の維持・向上のためのサポート (P. 66)

9. 市町村の行財政運営等のサポート

P. 67～P. 72

(1)地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート (P. 67)

(2)市町村の行財政問題の解決に向けたサポート (P. 69)

市町村相談窓口一覧(R2年度)

P. 73～P. 80

一覧表の見方について

- 「区分」欄は次の6つの区分に分類しています。
 - ☆ 県から市町村、団体等（NPO・自治会等）に対する支援
 - ① 県から市町村に対する直接助成
 - ② 県から地域づくり団体に対する直接助成
 - ③ 県庁力によるサポート（人的支援等）
 - ☆ 国、公的団体から市町村・団体等（NPO・自治会等）に対する支援
 - ④ 国からの助成
 - ⑤ 公的団体からの助成
 - ☆ その他の支援
 - ⑥ 国、県、公的団体から市町村への「アドバイス、相談」窓口の設置等

- また、一覧表は、関連するサポート施策がまとまるように並べています。各事業の詳細については、県窓口担当の各課（室）までお問い合わせください。

- さらに、巻末に市町村サポートを担当する各課（室）の所掌を掲載していますのでご参照ください。

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(1) 健康づくり、保険事業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3 県1/3 市町村（国保）1/3 助成対象：全市町村（国保） 県予算額：171,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
	健康増進普及推進事業	健康増進法に基づき、市町村が実施する保健事業に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3（一部国10/10） 助成対象：全市町村 県予算額：43,343千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	健康ステーション市町村連携協働事業	市町村営の健康ステーション立ち上げを支援するため、「おでかけ健康法」の普及、おでかけ健康モニターの継続支援のための健康サポーターの配置経費、活動量計の購入経費を助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：健康ステーションを設置する市町村 助成期間：開設年度より3年間 県予算額：1,952千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	自殺対策強化事業（自殺対策強化補助金）	自殺対策に自主的に取り組む市町村等の活動を支援 スキーム：県10/10（国10/10）等 助成対象：全市町村 県予算額：30,000千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
②県から地域づくり団体に直接助成	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地招致・交流促進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ受入や交流促進の取組を支援 スキーム：県1/2 市1/2 支援対象：県及び関係市ごとに設立するキャンプ地招致実行委員会 県予算額：14,400千円	実行委員会	奈良県	文化・教育・くらし創造部 スポーツ振興課
	東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	東京2020オリンピック聖火リレーの運営に対する助成 スキーム：県1/2 市1/2 支援対象：県及び関係市町村で構成する実行委員会 県予算額：90,600千円	実行委員会	奈良県	文化・教育・くらし創造部 スポーツ振興課
	ワールドマスターズゲームズ2021関西開催支援事業	関西一円で開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備経費に対し助成 スキーム：県2/3 葛城市1/6 吉野町1/6 支援対象：県・葛城市・吉野町で構成する実行委員会 県予算額：15,000千円	実行委員会	奈良県	文化・教育・くらし創造部 スポーツ振興課
③県庁力によるサポート	総合型地域スポーツクラブ育成・充実事業	地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの充実・発展に向けた活動支援を実施 支援内容：クラブ創設の支援 指導者、クラブマネージャー等の人材育成 クラブアドバイザーの設置（巡回訪問指導等） クラブ相互間の交流イベントの実施 クラブ普及のための広報 ほか 県予算額：3,971千円	市町村、地域団体等	奈良県	文化・教育・くらし創造部 スポーツ振興課
	健康ステーション市町村連携協働事業	健康ステーションを県内市町村に普及させるため、市町村営の健康ステーションの設置を支援 支援内容：アドバイザー派遣 支援対象：全市町村 県予算額：96千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	なら健康長寿基本計画にかかる健康指標調査分析事業	市町村が、なら健康長寿基本計画に定める重点健康指標等、各種保健衛生データを分析したうえで課題を解決する施策が実施できるよう支援 支援内容：重点健康指標の市町村別直近値の把握及び分析、保健所による管内市町村支援、市町村担当者会議等 支援対象：全市町村 県予算額：8,613千円	市町村	奈良県	医療政策局健康推進課
	保健師人材確保事業	保健師の安定確保により、公衆衛生活動及び災害時の支援・受援体制強化を支援 支援内容：県・市町村合同採用説明会の開催等 支援対象：全市町村 県予算額：418千円	市町村	奈良県	医療政策局健康推進課
	新市町村健康課題明確化・取組支援強化事業	健康寿命日本一の達成を目指して、市町村とともに健康づくりの取組を推進 支援内容：地域ごとの医療・健診等基礎データの作成、健康課題の明確化、取組策の決定 支援対象：全市町村 県予算額：1,300千円	市町村	奈良県	医療政策局健康推進課
	がん検診推進事業	がん検診の精度管理及び医師・担当者の資質向上を図るため、がん検診に関する知識・技能を習得するための研修会を実施 支援内容：がん検診従事者研修会 実施回数年5回 支援対象：全市町村 県予算額：691千円	市町村	奈良県	医療政策局疾病対策課
④国からの助成	学校施設環境改善交付金（スポーツ施設（社会体育施設）整備事業）	スポーツ施設（社会体育施設）の整備を促進し、スポーツの円滑な実施及び振興に寄与するため、地域水泳プール新改築等に対し交付金を交付 スキーム：国1/3 市町村2/3 ほか	市町村	文部科学省	文化・教育・くらし創造部スポーツ振興課
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	市町村が実施する子宮頸がん及び乳がん検診において、40才～69才の者（子宮がんは20才～69才）にクーポン券の配付を行うとともに、5がんとすべについて一定の年齢の者と要精密検査と判断された者に対して個別の受診勧奨を実施する事業に要する費用の一部を助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	厚生労働省	医療政策局疾病対策課
⑤公的団体からの助成	地域医療機関と住民との連帯推進事業	健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、地域医療機関と住民とが協力して企画・実施する健康づくり推進事業等への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	(公財)地域社会振興財団	知事公室市町村振興課
	スポーツ振興くじ助成金	スポーツ振興くじ（toto）の収益をもとに、地方公共団体及びスポーツ団体が行う、スポーツの振興を目的とした一定事業に対し助成 助成区分：地域スポーツ施設整備 総合型地域スポーツクラブ活動 地方公共団体スポーツ活動 スポーツ団体スポーツ活動助成ほか 助成割合：4/5 ほか	市町村他	(独)日本スポーツ振興センター	文化・教育・くらし創造部スポーツ振興課
	宝くじスポーツフェア開催事業	宝くじの社会貢献広報の一環である「宝くじスポーツフェア」の開催経費を助成 助成内容：はつらつまママさんバレーボール、ドリームベースボール、ドリームサッカーに係る開催経費 助成割合：10/10	市町村	(一財)自治総合センター	文化・教育・くらし創造部スポーツ振興課
⑥アドバイズ・相談	県・市町村スポーツ推進協議会	「奈良県スポーツ推進計画」に基づき、県と市町村の連携を強化するとともに、本県におけるスポーツ振興行政のさらなる活性化を図るため、協議会を設置 協議内容：スポーツイベントの効果的な連携策 スポーツ施設の効果的な活用方法 ほか	—	奈良県	文化・教育・くらし創造部スポーツ振興課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(2) 地域医療へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険保健施設整備費助成事業	国保直営診療所、施設、設備整備事業に対する助成 スキーム：国1/2 市町村（国保）1/2 助成対象：曾爾村、野迫川村、十津川村、上北山村、川上村、山添村（国保） 県予算額：14,336千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
	広域小児初期救急支援事業	小児一次救急医療を広域的に担う橿原休日夜間応急診療所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：運営経費 4,000千円（定額） 助成対象：橿原市 県予算額：4,000千円	市町村	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	小児救急輪番制参加病院運営費補助事業	小児救急輪番制参加病院の運営費に対する助成 スキーム：県10/10（国2/3 県1/3） 助成内容：人件費 助成対象：小児救急輪番制参加病院（奈良市、大和高田市） 県予算額：53,475千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	産科医療体制支援事業	分娩手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3（国2/3 県1/3） 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1分娩あたり10,000円 助成対象：県内分娩取扱医療機関 県予算額：18,972千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	産婦人科病院群輪番制運営事業	休日夜間における産婦人科一次救急患者に対応する医療機関に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：人件費 助成対象：産婦人科輪番制参加病院（奈良市） 県予算額：14,304千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	へき地診療所医師確保支援事業	へき地診療所に勤務する医師人件費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基準額＝対象額－控除額（13,000千円） 補助限度額 2,400千円 助成対象：宇陀市、山添村、御杖村、十津川村、川上村 県予算額：5,853千円	市町村	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	へき地医療拠点病院運営費補助事業	へき地診療所への代診医等の派遣、へき地医療従事者への研修等を行う拠点病院に対する助成 スキーム：県10/10（国1/2 県1/2） 助成内容：人件費、旅費、需用費 助成対象：県内拠点病院（奈良市、南和広域医療企業団） 県予算額：4,920千円	市町村、一部事務組合	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	へき地診療所運営費補助事業	へき地診療所の運営に必要な経費に対する助成 スキーム：国2/3 市1/3 助成内容：補助基準額＝運営経費－診療収入 助成対象：五條市 県予算額：7,654千円	市町村	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	看護職員資質向上支援事業	認定看護師教育課程や県立医科大学が実施する特定行為研修の受講経費に対する助成 特定行為研修（在宅コース） スキーム：県10/10 助成内容：学費 補助基準額＝1人あたり650千円（上限） 代替職員雇用がある場合 350千円加算 （代替職員雇用加算は、訪問看護ステーションのみ） 上記以外認定看護師教育課程や特定行為研修 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：学費 補助基準額＝1人あたり400千円（上限） 助成対象：県内医療機関 県予算額：6,650千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
	新人看護職員卒業後研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに沿って新人看護職員への研修を実施する病院等に対する助成 スキーム：国2/6 県1/6 市町村1/2 助成内容：研修の実施に要する経費 助成対象：県内医療機関等 県予算額：10,596千円	市町村、公的・民間病院等	奈良県	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
	病院内保育所運営費補助事業	院内保育施設を運営する病院に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：人件費、保育加算額等 助成対象：県内医療機関 県予算額：6,161千円	市町村、公的病院	奈良県	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
	感染症予防対策事業（感染症予防事業費県費負担金）	市町村が実施した消毒及びそ族昆虫の駆除等に係る経費に対する負担金 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：60千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	感染症予防対策事業（医療施設等運営費等補助金・第二種指定）	第二種感染症指定医療機関の運営に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成対象：第二種感染症指定医療機関（奈良市外4医療機関） 県予算額：12,562千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	予防接種事業（予防接種事故対策費補助金）	市町村が負担する健康被害調査委員会の開催費用及び医療手当・障害年金等に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：30,329千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	がん診療連携推進事業	がん診療連携拠点病院の相談支援や医師の研修等に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：人件費、旅費、需用費等 助成対象：地域がん診療連携拠点病院等（奈良市外5医療機関） 県予算額：68,519千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 疾病対策課
③県庁力によるサポート	一次救急体制整備事業	体制が不十分な一次救急医療体制確立のため、具体的な対応策の検討を支援 参加予定：市町村、医師会、消防機関、県 支援対象：全市町村 県予算額：418千円	市町村	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	へき地勤務医療従事者確保推進事業	へき地に勤務する医療従事者を確保するため、医学生・看護学生を対象にへき地診療所での体験実習を実施 支援内容：へき地診療所体験実習の実施 支援対象：へき地市町村 県予算額：970千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師 確保対策室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	医師配置システムの運営	県立医科大学と連携し、修学資金の貸与を受けた医師に対する継続的なキャリア形成支援と県内の公立・公的医療機関等への適切な配置 支援内容：県内の公立・公的医療機関等への医師配置 支援対象：県内の公立・公的医療機関等設置市町村 県予算額：31,883千円	市町村	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	自治医科大学運営費負担金	へき地診療所等への自治医大卒業医師の派遣 公立診療所等への派遣人員数 8人 在学生 14人 卒業生 97人（現在42期生まで） 県予算額：129,800千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
④国からの助成	臨床研修費等補助金	県内臨床研修病院が行う臨床研修事業に対する助成 スキーム：定額（臨床研修費等補助金交付要綱に基づく）	病院等	厚生労働省	医療政策局 医師・看護師確保対策室
⑤公的団体からの助成	地域医療技術向上推進事業	地域社会における住民の健康及び福祉の向上を図り、健やかな地域社会づくりを推進するための地域医療に従事する者の資質向上を目的とした「研修事業」及び「研究事業」への助成 助成金額：10,000千円（研修事業における上限） 5,000千円（研究事業における上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(3) 地域福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	民生児童委員活動費	民生委員活動費負担金、児童委員活動費負担金、地区民児協活動推進費負担金、民生委員推薦会負担金 民生児童委員及び民生委員関係機関の活動等に対する負担金 スキーム：県10/10 助成内容：民生委員活動費、児童委員活動費、地区民児協活動費、民生委員推薦会経費 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：158,042千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	福祉医療部 地域福祉課
	小児慢性特定疾病対策事業（小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業）	小児慢性特定疾病児の居宅生活を支援するための日常生活用具を給付する市町村に対する助成 スキーム：市 部 国1/2 市1/2 町村部 国1/2 県1/4 町村1/4 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：330千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策局 健康推進課
③県庁力によるサポート	若者と地域をつなぐ交流モデル事業	中退・離職した若者の社会的孤立を防ぐための居場所を新たに開設しようとする市町村を支援 スキーム：国2/3 県1/3 県予算額：300千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部 青少年・社会活動推進課
④国からの助成	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（自立相談支援事業）	生活困窮者からの相談に応じ、生活困窮者が抱える課題の評価・分析、自立に向けたプランの作成、生活全般にわたる包括的な支援を行うための関係機関との連絡調整等の支援を行う事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（住居確保給付金）	離職により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう、有期で家賃相当額を支給する事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（被保護者就労支援事業）	生活保護受給者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方の指導等の就労に向けた支援や、個別求人開拓、就労後における職場定着に向けた支援を行う事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活困窮者就労準備支援等事業）	生活に困窮している方を支援するための就労準備支援、家計相談支援、一時生活支援、家計相談支援、子どもの学習支援等の事業に対する助成 スキーム：国2/3 市・村1/3、国1/2 市・村1/2 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（中国残留邦人等地域生活支援事業）	中国残留邦人等が地域で安心して生活できる環境づくりを推進するため、地域における多様なネットワークを活用し、地域の中での理解や見守り・支え合いなど社会的自立を促進するための事業に対する助成 スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正実施推進事業）	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する事業に対する助成 スキーム：国3/4 市・村1/4、国1/2 市・村1/2 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（共助の基盤づくり事業）	誰もが安心して地域で生活を営み続けることができるよう地域におけるインフォーマル活動の活性化を図るとともに、生活困窮者自立支援制度など既存のサービスメニューでは対応が困難な福祉ニーズに対応するための地域サービスの創出、人材の養成等の取組を推進する事業に対する助成 スキーム：国1/2 市・村1/2	市町村	厚生労働省	福祉医療部 地域福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（共生の地域づくり助成事業）	地域の創意工夫により、地域の実情に応じて全ての住民にやさしいまちづくりを進めるための事業に対する助成 助成金額：10,000千円（上限） （ソフト事業は5,000千円） 助成割合：10/10	市町村	(一財)自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	保健・医療・福祉事業等推進調査事業	市町村が行う保健・医療・福祉等の施策の企画・立案、実施・評価のため、地域住民を対象とした意識、実態、ニーズ等の調査・分析事業に対する助成（事業をすべて外部委託するものは対象外） 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	(公財)地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	共同募金会 共同募金配分	社会福祉団体の実施する事業に対する募金の配分 市町村社会福祉協議会、児童福祉施設連盟、 里親会などに対する助成	団体等	(社福)奈良県共同募金会	福祉医療部 地域福祉課
⑥アドバイス・相談	青少年社会的自立支援事業	地域におけるひきこもり対策を推進するため、県と市町村の連携を強化 支援内容：県・市町村ネットワーク会議の開催 市町村からの要請に応じ相談員を派遣	—	奈良県	文化・教育・暮らし創造部 青少年・社会活動推進課
	市町村恩給援護事務担当者会議	旧軍人軍属の恩給、戦傷病者及び戦没者遺族への援護事務に関する市町村担当者への説明会を実施	—	奈良県	福祉医療部 地域福祉課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(4) 障害者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	自立支援給付事業	障害者自立支援のための給付費負担金 居宅介護・生活介護・就労移行支援、共同生活援助、補装具等 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：6,610,687千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	障害者医療給付事業	身体障害者の障害の軽減、改善を目的とする障害者医療費負担金 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：538,570千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	障害児通所給付事業	児童福祉法に基づく障害児通所施設に係る障害児通所給付費負担金 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：1,318,668千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	市町村地域生活支援事業	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成 相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、 移動支援事業（恒常的に通院を必要とする者への通院支援を含む）、 地域活動支援センター機能強化事業等 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：260,000千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	育成医療給付事業	身体障害児の障害の軽減、除去するための医療費を給付する市町村 に対する助成 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：9,550千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	障害者自立支援制度 施行事業（精神障害者医療費助成 事業）	精神障害者の医療費のうち、自己負担分に対し補助を行う市町村に 対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：371,708千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
③県庁力によるサポート	障害者スポーツ器具 整備事業	市町村が行う地域の障害者スポーツ活動を支援 支援内容：障害者スポーツ器具の貸出 県予算額：320千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	スポーツボランティア 人材バンク 運営事業	市町村が行う地域の障害者スポーツ活動を支援 支援内容：障害者ボランティアの派遣 県予算額：317千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	精神保健福祉センター 運営事業（教育・研修・啓発・ 普及・市町村等支援）	市町村職員等に対する精神保健研修 精神保健福祉法や障害者総合支援法に基づく精神障害者への支援 を実施するための知識及び能力の向上を図るための研修会を実施 支援内容：精神保健専門研修等 実施回数 年2回 募集人員 各回78名 支援対象：全市町村 県予算額：269千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	自殺対策強化事業 （奈良県自殺対策 支援センター整備 費）	市町村の自殺対策計画の進捗・評価を行うとともに、市町村等の対 応困難事例に対する助言指導を実施 県予算額：4,022千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(5) 高齢者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村老人クラブ活動支援事業	市町村の各地区の老人クラブが行う活動に対する助成 助成内容：補助基準額 適正クラブ 2,700円/月 小規模適正 1,350円/月 会員1名あたり 55円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：26,451千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	福祉医療部長寿・福祉人材確保対策課
	介護人材確保対策推進補助事業	介護従事者の確保を図るため、①参入促進 ②資質の向上 ③労働環境・処遇の改善を目的とする事業に対する助成 スキーム：県10/10 助成対象：市町村又は民間団体 県予算額：55,000千円	市町村又は民間団体	奈良県	福祉医療部長寿・福祉人材確保対策課
	介護職員初任者研修支援補助事業	介護職員等の介護職員初任者研修受講に要する経費に対する助成 スキーム：県10/10（上限50千円/人） 助成対象：市町村又は民間団体 県予算額：15,000千円	市町村又は民間団体	奈良県	福祉医療部長寿・福祉人材確保対策課
	介護給付費負担金	介護給付に要する経費を負担 スキーム：施設給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50% 居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 助成対象：全市町村 県予算額：16,259,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	低所得利用者負担額減免措置事業	社会福祉法人を利用する低所得の利用者負担額を軽減 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：1,219千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	低所得者介護保険料軽減強化負担金	低所得者の介護保険料軽減に対する経費を負担 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：413,478千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	地域密着型サービス施設等整備促進事業	地域密着型施設等の整備及び開設準備経費を助成 スキーム：施設種別ごとに定額 助成対象：全市町村 県予算額：800,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する経費を負担 スキーム：介護予防・日常生活支援総合事業 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 包括的支援事業、任意事業 国38.5% 県19.25% 市町村19.25% 保険料23% 助成対象：全市町村 県予算額：973,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括ケア推進室
③県庁力によるサポート	高齢者虐待防止に携わる市町村職員等を対象とした研修を開催 支援内容：高齢者虐待対応現任者標準研修の開催 支援対象：市町村、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等で高齢者虐待防止に携わる職員 県予算額：653千円	市町村	奈良県	福祉医療部長寿・福祉人材確保対策課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	認定調査員等研修事業	認定調査員（一部市町村職員）等に関する研修を実施し、公平・公正かつ適切な要介護認定等を推進 支援内容：認定調査員研修の開催 介護認定審査会運営適正化研修の開催 支援対象：全市町村 県予算額：1,449千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	介護給付適正化強化事業	市町村の介護給付適正化の取組に対する支援等 地域差データ分析による支援及びケアプラン点検研修 地域密着型サービスセミナーの開催 市町村へのケアマネ専門職の派遣指導 県予算額：3,876千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	介護費分析事業	市町村の第8期介護保険事業計画作成に際し、必要となる適正サービス量推計を支援 支援対象：全市町村 県予算額：3,401千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	認知症のひと家族にやさしい地域づくり推進事業	認知症のひと家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症のひとや介護者を支えられる地域づくりを推進 支援内容：認知症サポーターの養成を支援 キャラバン・メイト養成研修の開催 認知症のひとの支援ニーズと認知症サポーターをつなげる仕組みづくりの推進 見守り支援広域連携推進のための意見交換会の開催 支援対象：全市町村 県予算額：1,823千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括ケア推進室
	高齢者権利擁護推進事業	成年後見制度を活用した高齢者の権利擁護を推進 ①支援内容：専門員（コーディネーター）の配置 相談窓口の設置 成年後見に関する普及・啓発活動 法人後見受任者養成研修 支援対象：全市町村 ②支援内容：権利擁護センター（中核機関）の広域的な整備に向けた検討会の開催 実態把握、課題検討、先事例の研究等の広域整備モデルの検討 支援対象：モデル市町村（広域） 県予算額：3,328千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括ケア推進室
	生活支援コーディネーター活動充実事業	県内市町村の生活支援体制の整備を推進 支援内容：生活支援コーディネーターの活動充実に向けた研修会等を開催 支援対象：全市町村 県予算額：1,858千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括ケア推進室
	若年性認知症サポートセンター運営事業	若年性認知症のひとが就労の継続や社会参加をしながら、生きがいを持って住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、若年性認知症サポートセンターを設置し、支援体制を強化 支援内容：若年性認知症サポートセンター設置・運営 若年性認知症にかかる普及啓発 関係機関とのネットワークの構築 若年性認知症支援者向け研修会 若年性認知症ピアサポート体制の仕組みづくり ピアサポーターによる相談の実施 支援対象：全市町村 県予算額：6,385千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括ケア推進室
	地域包括ケアモデルプロジェクト推進事業	地域包括ケアシステムの構築を促進するため、モデルプロジェクトを推進 支援内容：地域包括ケア推進支援チーム（地域包括ケア推進室・保健所）による助言等 新 AI を活用した高齢者支援システムの構築に向けた実証実験等 支援対象：全市町村 県予算額：11,448千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括ケア推進室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地域ケア会議充実支援事業	多様な専門職が参画する地域ケア会議の機能充実に向けた取組を支援 支援内容：市町村が開催する地域ケア会議にリハビリ等専門職をアドバイザーとして派遣し、助言等 自立支援型地域ケア会議推進研修会等の開催 支援対象：全市町村 県予算額：1,856千円	市町村	厚生労働省、奈良県	医療・介護保険局 地域包括ケア推進室
	退院調整ルール推進事業	圏域や地域を超えて入退院する場合でも、円滑な情報共有による退院調整が実施されるよう、策定されたルールの広域的な調整等を行うとともに、在宅医療や介護の資源に関するデータの情報提供及びノウハウの提供により、市町村の在宅医療・介護連携推進事業の取組を支援・推進 支援内容：退院調整ルール広域調整会議の開催 在宅医療・介護連携推進事業担当者会議の開催等 支援対象：市町村 県予算額：716千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括ケア推進室
	市町村認知症初期集中支援充実事業	認知症総合支援事業の定着と促進を目的に市町村の取組を支援 支援内容：市町村認知症施策担当者会議・研修の開催 認知症地域支援推進員・認知症初期集中支援チーム員意見交換会の開催 先行事例調査の実施 認知症初期集中支援チームフォローアップ研修 認知症地域支援推進員フォローアップ研修 支援対象：全市町村・認知症地域支援推進員・認知症初期集中支援チーム員 県予算額：965千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括ケア推進室
	総合事業充実支援事業	市町村の地域マネジメント力の向上を支援 支援内容：市町村向け研修会の開催 現地研修及びワークショップの開催 支援対象：市町村 総合事業の充実に必須の地域づくりによる介護予防を推進し、生活支援の充実にも資する住民運営の通いの場の普及拡大を支援 支援内容：個別相談、現地支援、研修会の開催 支援対象：全市町村 県予算額：2,328千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 地域包括ケア推進室
④国からの助成	地域介護・福祉空間整備交付金（スプリンクラー整備・耐震改修等分）	既存高齢者施設等のスプリンクラーの整備、防災改修等に対し助成 スキーム：市町村 直接補助 定額 法人等 間接補助 定額 既存高齢者施設等の給水設備整備、ブロック塀改修等に対し助成 スキーム：市町村 直接補助 国1/2 市町村1/2 法人等 間接補助 国1/2 市町村1/4 法人等1/4	市町村	厚生労働省	医療・介護保険局 介護保険課
⑤公的団体からの助成	介護保険制度等充実支援事業	市町村が行う介護保険制度等の充実支援に関する事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	ニッセイ財団生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となって行う地域貢献に対する助成 助成金額：1団体50千円 助成割合：定額	団体等	（公財） ニッセイ財団	こども・女性局 女性活躍推進課
⑥アドバイザー・相談	市町村介護保険初任者研修会	人事異動等に伴い、新たに介護保険を担当することになった市町村職員を対象に、介護保険制度等に関する仕組みや内容等について研修を実施	—	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課
	介護サービス事業所指定・指導事務研修会	介護サービス事業者への指定・指導事務に関し、必要な知識修得等を目的として、市町村職員を対象に指定事務手続き、指導方法、関係法令等についての研修を実施	—	奈良県	医療・介護保険局 介護保険課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(6) 医療保険へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険基盤安定化事業 低所得者の保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保） 国民健康保険者支援事業 低所得者を多く抱える市町村保険者を支援するために低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保） 県予算額：4,673,000千円	市町村	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	保険給付費等交付金（特別会計）	保険給付及びその他国民健康保険事業の実施のため、市町村の国保特会において負担する療養の給付等に要する費用その他国民健康保険事業に要する費用を交付 県予算額：99,298,338千円	市町村	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者 75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国1/3（直接補助） 県1/12 市町村1/12 支援金等2/5 保険料1/10 後期高齢者の高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 広域連合1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 県予算額：16,025,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	低所得者等に対する保険料の軽減分を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：2,747,000千円	市町村、奈良 県後期高 齢者医療 広域連合	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	後期高齢者医療広域連合データヘルス計画推進支援事業	第3期奈良県医療費適正化計画の達成に向け、奈良県後期高齢者医療広域連合が策定したデータヘルス計画に基づく取組に対し助成 スキーム：県1/6 広域連合5/6 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 県予算額：15,930千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	子ども医療費助成事業	子どもに対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 0歳～中学生 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：1,274,000千円	市町村	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	心身障害者医療費助成事業	心身障害者に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：671,000千円	市町村	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課
	重度心身障害老人等医療費助成事業	重度心身障害老人等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害等 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：454,000千円	市町村	奈良県	医療・介護 保険局 医療保険課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の親子等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：294,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
	福祉医療費事務費補助金	子ども、心身障害者及びひとり親家庭等医療費助成事業の事務費に対する助成 助成内容：集計手数料及び審査支払手数料 助成対象：全市町村 県予算額：62,576千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
	福祉医療費資金貸付事業	福祉医療制度の対象者が医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するため市町村が創設する貸付金制度への無利子貸付 助成対象：全市町村 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	医療・介護保険局 医療保険課
④国からの助成	国民健康保険基盤安定化事業（国民健康保険者支援事業）	低所得者を多く抱える市町村保険者を支援するために低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 助成割合：1/2	市町村（国保）	厚生労働省	医療・介護保険局 医療保険課
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療制度の財政調整を図るため、広域連合ごとの被保険者の所得格差による財政の不均衡を調整する「普通調整交付金」と、災害時などの特別な事情により財政が圧迫されたときなどに交付される「特別調整交付金」を交付 普通調整交付金：調整交付金総額の9/10 特別調整交付金：調整交付金総額の1/10 助成割合：10/10	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	医療・介護保険局 医療保険課
	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） 助成割合：1/4 後期高齢者の高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 助成割合：1/4	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	医療・介護保険局 医療保険課

1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(7) 子育てへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	地域少子化対策重点推進交付金市町村事業費補助	結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組を行う市町村の事業に対する助成 子育てに寄り添う地域づくり支援 自治体間連携を伴う新たな取組の支援 スキーム：国2/3 市町村1/3 その他 国1/2 市町村1/2 県予算額：2,600千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	子ども又は保護者に身近な相談窓口対応の実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：65,648千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：157,289千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センター事業の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：14,297千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域子ども・子育て支援事業（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）	私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築する経費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 県予算額：1,461千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	地域子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：81,556千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業費補助）	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対し助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：66,973千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	乳幼児の一時預かりの実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：122,237千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収補足給付事業）	保護者が支払うべき日用品等の教育・保育に必要な物品の購入等に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：169千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	要支援児保育促進事業費補助（障害児保育質向上事業費補助）	4名（民間については2名）以上の障害児を受け入れ、かつ、障害児：保育士＝2：1の基準以上の保育士加配をしている保育所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：加配保育士1人につき1,050～2,100千円 県予算額：112,033千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	要支援児保育促進事業費補助（家庭支援推進保育事業費補助）	家庭環境に対する配慮などが必要な児童が多数入所している保育所の保育士加配に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：1保育所 721千円 県予算額：23,072千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブ運営費に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：703,057千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 放課後児童クラブ等で待機児童が発生している場合等 国2/3（直接助成） 県1/6 市町村1/6 県予算額：162,128千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	安心子育て支援対策事業	「安心こども基金」を活用し、子どもを安心して育てることができるよう実施された施設整備に必要な経費に対する助成 保育所等整備事業 スキーム：国1/2（基金） 市町村1/4 法人1/4 国2/3（基金） 市町村1/12 法人1/4 （定数純増条件等を満たす場合） 県予算額：119,475千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	児童手当県負担金	児童手当の給付に伴う県負担金 スキーム：3歳未満被用者 国16/45（直接助成） 県4/45 市町村4/45 事業主21/45 その他 国2/3（直接助成） 県1/6 市町村1/6 県予算額：2,865,780千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	保育対策総合支援事業（保育体制強化事業）	保育に係る周辺業務に多様な人材を活用し、保育士の業務負担軽減を図るために要する経費に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：4,225千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	保育対策総合支援事業（保育補助者雇上強化事業）	保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者を配置する経費に対する助成 スキーム：国3/4 県1/8 市町村1/8 県予算額：15,815千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	保育対策総合支援事業（医療的ケア児保育支援モデル事業）	市町村において看護師を雇い上げ、医療的ケア児の受入れを行う保育所等に必要に応じて派遣する経費の一部を助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：1,157千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	保育対策総合支援事業（都市部における保育所等への賃借料支援事業）	賃貸物件において保育所等の運営を行う場合、都市部など局地的に賃借料の実勢価格と公定価格の賃借料加算の収入額が乖離している地域の保育所等について、その乖離分を助成 スキーム：国10/10 県予算額：5,485千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	認定こども園等施設型給付費負担金・補助金	民間保育所、認定こども園、地域型保育の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：（教育・保育に要する費用－利用者負担額）×負担割合 負担割合：3歳以上 国1/2 県1/4 市町村1/4 3歳未満 国55.2/100 県22.4/100 市町村22.4/100 県予算額：3,567,773千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
認定こども園施設整備事業	認定こども園の施設整備に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/4 法人1/4 県予算額：167,338千円	市町村	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	母子生活支援・助産施設措置費	母子生活支援施設、助産施設への入所に要する経費の一部を助成 スキーム：徴収金を控除した残額を国1/2（直接助成） 県1/4、市町村1/4で負担 助成内容：（支弁額－徴収金）×1/4 県予算額：21,677千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	地域子ども・子育て支援事業（乳児全戸訪問事業等）	乳児家庭全戸訪問又は養育支援訪問、子育て短期支援、ネットワークの機能強化に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 県予算額：26,323千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	子どもの生活・学習支援事業	市村において実施する子どもの生活・学習支援事業に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市及び福祉事務所設置村1/4 県予算額：2,357千円	市、福祉事務所設置村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	子育て世代包括支援センター事業（初回妊娠判定受診料補助金）	初回の妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：市町村民税非課税世帯（生活保護世帯を含む） 助成対象：全市町村 県予算額：184千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	母子保健振興事業	未熟児の入院医療費を給付する市町村に対する助成 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：23,022千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	こども食堂朝食提供支援事業	「こども食堂」が実施する朝食提供に要する経費の一部を助成 スキーム：県10/10 助成内容：食材費、会場使用料 等 県予算額：720千円	団体等	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	奈良らしい「こども食堂」推進事業	こども達に奈良の食文化に親しむ機会を提供するため、「こども食堂」が奈良県産の食材を購入する経費に対し助成 スキーム：県10/10 県予算額：400千円	団体等	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
③県庁力によるサポート	次世代育成支援対策推進事業（地域の子育て支援充実事業）	妊娠期からの切れ目のない子育て支援体制充実のため、市町村職員等への研修を実施 支援対象：市町村職員、関係機関職員等 県予算額：980千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性活躍推進課
	市町村児童虐待対応力・体制強化支援事業（ペアレントプログラム普及事業）	市町村におけるペアレントプログラム普及を支援 支援内容：奈良県版「ペアレントプログラム」の作成及び支援担当県職員の派遣による普及支援 支援対象：市町村職員等 県予算額：85千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	妊産婦・子育て世代包括支援事業（アウトリーチ型子育て支援プログラム普及事業）	子育て応援家庭訪問プログラムに沿った養育支援訪問の普及及び家庭訪問員の育成のための研修会を開催 支援内容：研修会の開催 支援対象：市町村職員、民生委員、保健師等 県予算額：242千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	子育て世代包括支援センター支援事業	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援のためのワンストップ拠点となる「子育て世代包括支援センター」の各市町村による設置の支援 支援内容：妊娠出産包括支援推進会議 市町村への聞き取り及び事業促進指導 支援対象：市町村 県予算額：1,004千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
④国からの助成	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	子ども又は保護者に身近な相談窓口において行う支援に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センター事業の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域子ども・子育て支援事業（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）	私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築する経費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	乳幼児の一時預かりの実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業費補助）	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を超えた保育を行う保育所に対し助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	地域子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収補給給付事業）	保護者が支払うべき日用品等の教育・保育に必要な物品の購入等に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	地域子ども・子育て支援事業（乳児全戸訪問事業等）	乳児家庭全戸訪問又は養育支援訪問、子育て短期支援、ネットワークの機能強化に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 こども家庭課
	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの運営費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	子ども・子育て支援整備交付金	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 放課後児童クラブ等で待機児童が発生している場合等 国2/3 県1/6 市町村1/6	市町村	内閣府	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	児童扶養手当給付費国庫負担金	児童扶養手当の支給機関に対する国庫負担金 スキーム：国1/3 支給機関2/3	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	特別児童扶養手当事務取扱交付金	特別児童扶養手当に関する経費の一部を助成 スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	児童手当交付金	児童手当の給付に伴う交付金 スキーム：3歳未満被用者 国16/45 県4/45 市町村4/45 事業主21/45 その他 国2/3 県1/6 市町村1/6	市町村	内閣府	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	保育所等整備交付金	保育所等の施設整備に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/4 法人1/4 国2/3 市町村1/12 法人1/4 (定数純増条件等を満たす場合)	市町村	内閣府	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	認定こども園等施設型給付費負担金・補助金	民間保育所、認定こども園、地域型保育事業への入所費用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：3歳以上 国1/2 県1/4 市町村1/4 3歳未満 国55.2/100 県22.4/100 市町村22.4/100	市町村	内閣府	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	母子家庭等自立支援対策事業	就業に有利な技能・資格を取得する母子家庭の母等に対する給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
	自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立・就労を促進するため、個々の状況に応じた自立支援プログラムの策定に対する支援 スキーム：国10/10	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
	子供の未来応援地域形成ネットワーク支援事業	経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等の子どもの発達・成長段階に応じて、切れ目なく、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぐ」地域ネットワークの形成を支援 支援内容：支援体制整備計画の策定、支援体制整備、先行モデル事業等 スキーム：支援体制整備計画の策定 国3/4 市町村1/4 その他 国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 こども家庭課
	児童虐待・DV対策等総合支援事業	地域における児童虐待・DV対策等の普及促進を図る市町村に対し助成 支援内容：児童虐待防止対策支援事業等 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	ニッセイ財団 児童・少年の健全育成助成	地域活動の一環として定期的・継続的に実施している子どもたちが行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動、地域の子育て支援活動等の活動に取り組んでいる団体に対し物品購入費用を助成 助成金額：1団体300～600千円 助成割合：10/10	団体等	(公財) ニッセイ財団	こども・女性局 女性活躍推進課
⑥アドバイス・相談	児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当初任者研修会	児童3手当の事務担当者を対象に制度の内容について研修を実施	—	奈良県	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
	ひとり親家庭等の自立支援関係者合同会議	ひとり親家庭等に対する自立支援の一層の充実を図るため、母子・父子自立支援員、市町村母子福祉担当職員等を対象に業務遂行に必要な研修等を実施	—	奈良県	こども・女性局 こども家庭課

2. 地域でくらすためのサポート

(1) 地域の安全・安心を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	奈良県耐震シェルター設置補助事業	地震による住宅の倒壊等の被害から県民の命を守るため、耐震シェルターの設置費用の助成を行う市町村に対し補助 対象市町村：国庫補助を受けて事業を実施する市町村 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 (限度額 125千円/戸) 県予算額：500千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
	消防力強化支援事業	国庫補助を補完し、市町村の消防設備の整備促進のための助成 助成内容：補助率 一般1/3 過疎5.5/10 助成対象：整備実施市町村 県予算額：14,400千円	市町村	奈良県	知事公室 消防救急課
	広域消防通信システム補助事業	市町村が広域的に整備する消防救急無線施設及び消防指令センターの一元化整備に対する助成 助成内容：市町村等が発行した地方債の償還のうち交付税措置を除いた市町村の実負担額の1/2 助成対象：消防広域化団体 県予算額：72,301千円	市町村、一部事務組合等	奈良県	知事公室 消防救急課
	地域防犯重点地区支援事業補助金	防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支援する市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成限度額：100千円/地区 県予算額：1,100千円	市町村	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	市町村消費者行政活性化助成事業	市町村が行う消費者行政活性化事業の取組に要する経費を助成 スキーム：推進事業 国10/10 強化事業 国1/2 市町村1/2 県予算額：27,856千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部 消費・生活安全課
	EV・LPガス発電を活用した避難所への電力供給事業	地域の公民館等の小規模な避難所における災害時に必要な電力等を自給するための設備導入に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 対象設備：①V2H（電気自動車に蓄えられた電力を施設に供給するシステム） ②V2L（電気自動車に蓄えられた電力を非常用照明機器等に供給する可搬型給電器）及び非常用照明機器 ③LPガス発電設備及び非常用照明機器 ④移動式蓄電池等及び非常用照明機器 助成対象：市町村 県予算額：1,200千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課
	安心して暮らせる地域公共交通確保事業	公共交通の効率的な運行に向けた調査検討や快適な利用環境の整備等に対する助成 地域公共交通網形成計画等に関する調査検討への支援 スキーム：県10/10（上限3,000千円） 助成対象：市町村、協議会 実証運行への支援 スキーム：県1/3（上限4,000千円） 実施主体等2/3 助成対象：市町村、協議会 利用環境整備への支援 スキーム：車両購入・改造 県1/3 実施主体等2/3 車両購入・改造以外 県1/2 実施主体等1/2 助成対象：市町村、協議会 県予算額：36,220千円	市町村、協議会	奈良県	県土マネジメント部 リニア推進・地域交通対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業	移動ニーズに応じた交通サービスの実現のため、幹線系統に接続するフィーダー系統等のバス等の運行に対し助成 補助上限：収支差の1/2 スキーム：県3/10 実施主体等7/10 助成対象：市町村、協議会 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対する助成 補助上限：収支差の1/2 スキーム：県3/10 実施主体等7/10 助成対象：協議会、市町村 県予算額：14,563千円	市町村、協議会	奈良県	県土マネジメント部 リニア推進・地域交通対策課
	既存ブロック塀等耐震対策補助事業	地震等により倒壊の危険性があるブロック塀等の撤去に対する補助事業を実施する市町村に対し助成 スキーム：国1/4（直接） 県1/8 市町村1/8 所有者1/2 助成対象：建築基準法に規定する道又は市町村が避難のため必要と認める一般の通行の用に供する道に面する既存ブロック塀等で安全性が確認できないもの 県予算額：3,250千円	市町村	奈良県	地域デザイン推進局 建築安全推進課
	住宅・建築物耐震対策補助事業	住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に対する補助事業を実施する市町村を支援 既存木造住宅耐震診断支援事業 木造住宅の耐震診断に要する経費の一部を助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：国1/2（直接） 県1/4 市町村1/4 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅160戸（50千円/戸） 特殊建築物等耐震診断支援事業 市町村が実施する精密耐震診断費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：国1/3（直接） 県1/6 市町村1/6 所有者1/3 助成対象：建築物 1棟（上限2,000千円/棟） 住宅 5棟（上限136千円/棟） 既存木造住宅耐震改修支援事業 市町村が実施する木造住宅耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：国11.5%（直接） 県5.75% 市町村5.75% 所有者77% 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅35戸（工事費に応じて200千円～500千円） 耐震診断義務化建築物耐震改修支援事業 市町村が実施する耐震診断義務化建築物耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：建築物所有者等と避難所として利用する協定を結んでいる市町村 スキーム：国33.3%（直接） 県5.75% 市町村5.75% 所有者55.2% 助成対象：市町村との協定により、避難所として位置づけられた耐震診断義務化建築物 県予算額：5,243千円	市町村	奈良県	地域デザイン推進局 建築安全推進課
	土砂災害対策補助事業	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の土砂災害対策改修に対する補助事業を実施する市町村に対し助成 スキーム：国11.5%（直接） 県5.75% 市町村5.75% 所有者77% 県予算額：579千円	市町村	奈良県	地域デザイン推進局 建築安全推進課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	交通安全母親活動推進事業	交通弱者などの県民の交通事故の絶無を目指して奈良県交通安全母の会連合会が行う啓発事業、指導者育成事業に対する助成 県予算額：854千円	奈良県交通安全母の会連合会	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	地域エネルギー資源活用支援事業	地域のエネルギー資源を活用した地域コミュニティの活性化につながる基本構想策定及び設備導入経費に対し助成 補助率：補助対象経費の1/2 補助上限：500千円 県予算額：2,000千円	民間団体	奈良県	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	市町村住民避難対策支援事業	大規模災害の教訓等を踏まえ、市町村の住民避難対策を支援 支援内容：奈良県防災情報システムを用いた避難勧告等発令訓練の実施 支援対象：全市町村 県予算額：99千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
	県・市町村災害対応能力強化事業	災害時に市町村が災害対応を迅速・的確に行えるよう、市町村防災担当職員を対象とした図上訓練等を実施 県予算額：295千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
	市町村職員災害対応能力向上研修事業	近年の大規模災害により明らかとなった課題への対応力を向上させるため、市町村職員を対象とした研修会を実施 支援内容：住家等の被害認定調査研修の実施 支援対象：全市町村 県予算額：477千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
	業務継続計画策定支援事業	市町村業務継続計画策定のフォローアップを実施 市町村BCP研修会の開催等 県予算額：162千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
	自主防災訓練支援事業	防災に関する知恵・知識を習得することはもとより、体験により「実践的で行動につながる力を自分たちで身につける」ことを目的に、市町村と連携して、地域住民や自主防災組織が主体となって行う訓練を支援 支援対象：年間3地区 県予算額：415千円	地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	地域の防災力向上支援ワークショップ	災害時の孤立化等が懸念される南部及び東部地域等で、自主防災についての地域の課題や問題解決のための参加型の研修もしくは訓練等を実施 支援対象：年間2地区 県予算額：178千円	市町村・地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	地域防災支援担当者制度	平常時から県職員や県職OBが地域の一員として活動し、市町村や関係組織と連携して自主防災組織を結成・活性化する取組を促進 県予算額：681千円	地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	自主防犯・防災リーダー研修事業	地域における自主防犯・防災の担い手を養成する研修会（日本防災士機構の防災士の受験資格取得）を開催 支援内容：地域のリーダー等を養成する研修会を開催（無料） 実施回数 年1回（3日間） 募集人員 280名（予定） 支援対象：地域のリーダーおよびリーダーになる意志のある者 県予算額：911千円	市町村、地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業	自治会や自主防犯団体、自主防災組織等が開催する自主防犯・防災に関する講演会・研修会等を実施する際にアドバイザーを派遣（アドバイザーの謝金、旅費は県負担） 県予算額：501千円	地域団体等	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
	安全・安心まちづくり普及啓発事業ほか	自主防災・防犯啓発にかかる、テキスト作成・配布やDVD貸出等を実施 支援内容：自主防災・防犯啓発テキスト等の提供 自主防災・防犯啓発DVDの貸出 ホームページ（随時）やWeb通信（年4回）の発信 県予算額：231千円	市町村・地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
交通安全啓発推進事業	交通安全啓発DVDの整備、貸出等 支援内容：交通安全啓発DVDの貸出 県予算額：91千円	市町村・地域団体	奈良県	知事公室 安全・安心まちづくり推進課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	災害ボランティア受援体制整備事業	県内での大規模災害に備え、災害ボランティア受援体制を整備 支援内容：市町村域での防災プラットフォーム形成に向けた連絡調整会議やワークショップの開催、災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施 支援対象：市町村、市町村社会福祉協議会 県予算額：3,200千円	市町村、市町村社会福祉協議会	奈良県	文化・教育・くらし創造部 青少年・社会活動推進課
	消費生活相談事業	市町村の消費生活相談窓口の充実に対する支援 支援内容：消費生活相談員、苦情処理専門相談員（弁護士）が市町村からの相談に対応 苦情処理事例研究会の開催（12回） 消費生活相談に係る有資格者を人材登録し、市町村に情報提供 支援対象：全市町村 県予算額：9,195千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部 消費・生活安全課
	奈良県地域交通改善協議会	移動ニーズに応じた交通サービスの実現に向け、知事と市町村長、交通事業者等で組織する「奈良県地域交通改善協議会」で協議等を実施 県予算額：944千円	市町村、交通事業者等	奈良県	県土マネジメント部 リニア推進・地域交通対策課
	住宅・建築物耐震化促進事業（既存木造住宅耐震改修事業者支援事業）	耐震改修事業者の技術力向上を図る講習会を実施し、市町村が実施する木造住宅耐震改修補助事業を支援 支援内容：耐震改修事業者向け講習会 県予算額：114千円	市町村	奈良県	地域デザイン推進局 建築安全推進課
	住宅・建築物耐震化促進事業（耐震化知識普及事業）	耐震に関する意識啓発を県民に実施、震災被害の軽減を支援 支援内容：耐震フォーラムや民間セミナーへ講師として技術者を派遣 10人 県予算額：404千円	市町村、自治会、地域団体	奈良県	地域デザイン推進局 建築安全推進課
	住宅・建築物耐震化促進事業（既存木造住宅耐震診断技術者支援事業）	耐震診断に派遣する技術者を養成・登録し、市町村が実施する木造住宅耐震診断事業を支援 支援内容：養成講習会兼登録講習会 200名 県予算額：136千円	市町村	奈良県	地域デザイン推進局 建築安全推進課
	被災建築物応急危険度判定制度推進事業	震災時の被災建築物の危険度を応急的に判定する技術者を養成・登録し、発災時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定を支援 支援内容：技術者養成講習会 100名程度 県予算額：695千円	市町村	奈良県	地域デザイン推進局 建築安全推進課
④国からの助成	消防防災施設等整備費補助金	地域の消防防災体制の確立、特に消防力の重点的整備及び各市町村における消防力水準の均衡的向上を図るため、市町村の消防施設の計画的整備を促進 助成割合：一般1/3 財政上の特別措置等によるもの1/2～5.5/10 緊急消防援助隊設備1/2 助成対象：消防防災施設	市町村、一部事務組合等	総務省消防庁	知事公室 消防救急課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	消防団設備整備費補助金	災害時における消防団のより効果的な救助活動を図るため、消防団に配備が進んでいない救助用資機材等の整備を促進 対象資機材等： ①救急救助用資機材（自動体外式除細動機(AED)、エンジンカッター、チェーンソー、油圧切断機、油圧ジャッキ） ②夜間活動用器具（投光器、発電機） ③水災用器具又は水難救助用器具（排水ポンプ、ボート、浮環、フローティングロープ） ④安全装備品（防塵メガネ、防塵マスク、耐切創性手袋、救命胴衣、切創防止用保護衣） ⑤携帯用無線機（トランシーバー） 助成割合：1/3	市町村、一部事務組合等	総務省消防庁	知事公室 消防救急課
	民放ラジオ難聴解消支援事業	国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局整備費用の一部を助成 助成割合：地理的・地形的難聴、外国波混信2/3 都市型難聴1/2	民間ラジオ放送事業者、自治体等	総務省	総務部 ICT推進課
	放送ネットワーク整備支援事業	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、放送網の遮断の回避等といった観点から、費用の一部を助成 補助内容：①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用 ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用 助成割合：地方公共団体1/2、第三セクター・地上基幹放送事業者等1/3	地方公共団体、第三セクター、地上基幹放送事業者等	総務省	総務部 ICT推進課
	公衆無線LAN環境整備支援事業	観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対しその費用の一部を助成 助成割合：地方公共団体1/2、第三セクター1/2	地方公共団体、第三セクター	総務省	総務部 ICT推進課
	高度無線環境整備推進事業	自治体、第三セクター等が条件不利地域における無線局エントランスまでの光ファイバ整備費用に対し助成 助成割合：①自治体 1/2（財政力指数が0.5以上の自治体 1/3） ②第三セクター・民間 1/3	地方公共団体・第三セクター・民間事業者	総務省	総務部 ICT推進課
	地域公共交通確保維持改善事業（地域間幹線系統確保維持費国庫補助金）	都道府県協議会等が定めた生活交通確保維持改善計画に掲載された運行系統の運行に対する助成 助成割合：収支差額の1/2 対象者：乗合バス事業者、協議会	乗合バス事業者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部 リニア推進・地域交通対策課
	地域公共交通確保維持改善事業（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）	市町村協議会等が定めた生活交通確保維持改善計画に確保又は維持が必要として掲載された補助対象系統の運行に対する助成 助成割合：収支差額の1/2（当該市町村の人口等を基準として国土交通大臣が算定する額を上限） 対象者：乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、協議会	乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部 リニア推進・地域交通対策課
地域公共交通確保維持改善事業（車両減価償却費等国庫補助金）	都道府県協議会又は市町村協議会等が定めた生活交通確保維持改善計画に取得が必要として掲載された補助対象車両の取得に対する助成 助成割合：減価償却費等の1/2 対象者：乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、協議会	乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部 リニア推進・地域交通対策課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通調査事業）	生活交通確保維持改善計画及び地域公共交通網形成計画等の策定調査に係る事業等に対する助成 助成割合：計画策定事業1/2（上限額5,000千円）、計画推進事業1/2 対象者：協議会、協議会の構成員である市町村	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会、市町村	国土交通省	県土マネジメント部リニア推進・地域交通対策課
	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通再編推進事業）	地域公共交通再編実施計画の策定調査に要する経費等に対する助成 助成割合：再編計画策定事業1/2（上限額10,000千円）、再編計画推進事業1/2 対象者：協議会、協議会の構成員である市町村	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会、市町村	国土交通省	県土マネジメント部リニア推進・地域交通対策課
	防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業））	市町村が行う住宅・建築物の耐震化の計画策定、誘導等のための事業に対し助成 助成割合：1/2 市町村が自ら行う建築物の耐震診断、改修又は建替に対する助成 助成割合：（緊急輸送道路沿道等）診断1/2、改修1/3（避難所等）診断1/3、改修1/3（要緊急安全確認大規模建築物）改修1/3（その他の建築物）診断1/3、改修11.5%（いずれも限度単価有り）	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局建築安全推進課
	防災・安全交付金（住宅建築物安全ストック形成事業（建築物のアスベスト対策事業））	アスベスト除去等を促進するため、アスベストの分析・調査費用に対する助成 助成割合：10/10	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局建築安全推進課
	社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	狭あい道路（有効幅員4m未満）の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、狭あい道路の拡幅整備に係る用地費、舗装費等を助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局建築安全推進課
⑤公的団体からの助成	消防団員公務災害防止活動援助事業	消防団員の安全確保の促進を支援するため、活動に係る安全装備品の整備、健康診断の実施に対し助成 助成内容：安全装備品、無線機器、照明器具、健康診断等 助成割合：10/10	市町村	消防団員等公務災害補償等共済基金	知事公室消防救急課
	コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）	地域防災のリーダーである消防団の装備の拡充を図るとともに、消防団の活動に対し地域住民から積極的な協力を得るために必要となる設備の整備に対し助成 助成内容：活動用資機材 広報活動 住民への防災指導 住民や事務所等の地域交流活動 消防団参加促進活動 等 助成金額：1,000千円（上限） （事業費が500千円以上であること） 助成割合：10/10 防火、防災訓練用等の機材の寄贈 民間防火組織等を育成することを目的とした助成 助成内容：防火防災用訓練資機材（上限600千円） 防火広報用視聴覚資機材（上限1,000千円） 幼年消防用活動資機材（上限400千円） 助成割合：10/10 女性消防隊及び少年消防クラブの育成強化を図るための助成 助成内容：初期消火活動及び予防活動助成事業 初期活動及び応急救護普及活動助成事業 D-1級軽可搬消防ポンプの購入 少年消防クラブ育成助成事業 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、一部事務組合等	（一財）自治総合センター	知事公室消防救急課
	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成）	宝くじの社会貢献広報事業として、自主防災組織の防災活動に必要な資機材等の整備に対し助成 助成金額：300千円～2,000千円 助成割合：10/10	自主防災組織	（一財）自治総合センター	知事公室安全・安心まちづくり推進課

2. 地域でくらすためのサポート

(2) 地域の環境・景観の保全と創造、人権を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	隣保館運営等事業費補助事業	市町村の隣保館運営等各種の事業に要する経費に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：216,298千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	隣保館整備事業	隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対し助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：194,040千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	人権施策推進事業費補助（隣保館職員研修事業等補助金）	隣保館の機能充実を図るため奈良県隣保館協議会が実施する隣保館職員研修事業等に対し助成 スキーム：県1/2 奈良県隣保館協議会1/2 県予算額：304千円	奈良県隣保館協議会	奈良県	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	人権啓発推進事業（インターネット差別書込み対策事業補助）	インターネット上の掲示板への差別書込みに対する情報収集・啓発活動等に対する助成 スキーム：県1/2 市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会（市町村啓発連協）1/2 県予算額：527千円	市町村啓発連協	奈良県	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	人権啓発推進事業（差別事象調査研究指導費）	県内で発生した差別事象に関する調査分析と報告書の作成を、全市町村で構成する「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）に委託 スキーム：県10/10 県予算額：657千円	市町村啓発連協	奈良県	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	市町村人権問題啓発活動充実強化	「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）が実施する事業のうち県が認めた事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村啓発連協1/2 県予算額：1,870千円	市町村啓発連協	奈良県	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	市町村人権問題啓発活動充実強化（人権啓発活動地方委託事業）	人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めるための人権啓発活動を市町村等に委託 スキーム：国10/10 県予算額：20,300千円	市町村、市町村啓発連協	奈良県	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	浄化槽設置整備補助事業	市町村が実施する合併処理浄化槽設置者への補助事業に対する助成 スキーム：国（直接補助）1/3 県1/3 市町村1/3 国（直接補助）1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：23市町村 県予算額：38,000千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
ごみ処理広域化奈良モデル推進事業	複数市町村が連携して実施するごみ処理施設整備に対する助成 スキーム：計画・調査等 国負担分を除き県1/2 市町村1/2 施設整備 国負担分を除き県1/4 市町村3/4 助成内容：計画・調査等 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 施設整備 国交付金対象事業または地方交付税措置がある事業にかかる市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 県予算額：55,900千円	市町村等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 環境政策課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	「なら四季彩の庭」づくり推進補助金	植栽計画のエリア内における植栽景観の向上にかかる整備を実施する市町村及び地元団体等に対し助成 スキーム：(市町村) 県1/2 市町村1/2 (地元団体等) 県1/3 市町村1/3 地元1/3 県1/2 地元1/2 ※地元1/2は、県有地等で実施する整備が対象 県予算額：10,200千円	市町村、地元団体等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
	地域環境対策事業	市町村（保健所設置市を除く）が実施する処分場周辺の環境整備や不法投棄防止対策に対する助成 スキーム：県1/2 2/3、市町村1/2 1/3 助成内容：産業廃棄物最終処分場周辺環境調査、環境整備、産業廃棄物不法投棄防止対策及び環境学習等地域活動支援に係る経費 助成対象：市町村（保健所設置市を除く） 県予算額：34,366千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 廃棄物対策課
	産業廃棄物監視支援事業	保健所設置市が実施する産業廃棄物処理施設等からの採取物や放流水等の調査分析や不法投棄防止対策事業に対する助成 スキーム：県1/2 市1/2 助成内容：産業廃棄物不適正処理監視等事業に係る経費 助成対象：保健所設置市（奈良市） 県予算額：1,500千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 廃棄物対策課
	特定産業廃棄物処理対策事業	特定産業廃棄物の処理に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：特定産業廃棄物の処理経費 @23,000円/トン 助成対象：御所市ほか4市町 県予算額：6,106千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 廃棄物対策課
	屋外広告物適正化推進事業（広域幹線沿道等集中適正化事業）	広域幹線沿道における指導対象者が不明の屋外広告物に対して、市町村が行う略式代執行及び行政代執行に要する費用を助成 スキーム：県10/10 県予算額：700千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 景観・自然環境課
	フードバンク活動推進事業	設立初期のフードバンク活動団体の人材育成や生鮮食品取扱量の拡大に向けた取組に対する助成 スキーム：国1/2 実施主体1/2 助成対象：市町村、民間団体等 県予算額：1,500千円	市町村、民間団体等	奈良県	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	人権啓発推進事業（なら・ヒューマンフェスティバル開催事業）	法務局、県、市町村が連携し、実行委員会形式により、県民が楽しみながら様々な人権に身近に触れる機会を提供する県内最大のイベントを開催 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会 県予算額：3,600千円	実行委員会	奈良県	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	植栽協働管理推進事業	植栽計画のエリア内における植栽整備後の維持管理について、地元団体等との協働による取り組みを定着させるため、県整備箇所維持管理を行う地元団体等を支援 県予算額：236千円	地元団体等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業（「不法投棄ゼロ作戦」県民啓発事業）	市長会、町村会等と県とが実行委員会形式で行う「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーン実施に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：街頭キャンペーン経費等 助成対象：奈良県不法投棄ゼロ作戦推進キャンペーン実行委員会 県予算額：1,300千円	実行委員会	奈良県	水循環・森林・景観環境部 環境政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	人権啓発推進事業 (人権パートナー養成・活用事業)	「人権のまちづくり」に向けた人権指導者等の養成、過去に養成した人権指導者等のフォローアップ・人材登録を行い、市町村・NPO等民間機関での活用を推進 支援内容：人材の養成 「人権パートナー」養成講座 人材の活用 「人権パートナー」活用事業 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：1,623千円	市町村、NPO等	奈良県	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	人権相談支援事業 (人権相談ネットワーク推進事業)	なら人権相談ネットワーク構成機関相談員を対象とした「奈良県人権施策に関する基本計画」における重要課題に関する専門的内容、相談の基本的スキル・ノウハウ修得のための研修の開催（10講座） 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：544千円	市町村、NPO等	奈良県	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	奈良県犯罪被害者等支援条例普及啓発事業	犯罪被害者等に対する総合的相談窓口の充実への支援 支援内容：窓口で提供する基本的な情報等に係る研修等を実施 支援対象：市町村 県予算額：26千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	児童虐待防止推進事業 (地域支援者児童虐待対応力向上事業)	児童虐待対応に係る民生委員・児童委員活動を対象とした研修を実施 支援内容：研修会の開催 支援対象：民生・児童委員、主任児童委員、市町村職員等 県予算額：122千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	市町村児童虐待対応力・体制強化支援事業 (市町村における子育て支援体制強化推進事業)	児童虐待の関係機関(者)の意識改革・意識向上、対応スキルの向上、児童虐待防止ネットワークの推進のための支援を実施 意識改革・スキル向上のための研修 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置推進 スーパーアドバイザーチーム派遣支援 未就園児等全戸訪問事業の推進 支援内容：専門研修及び法的助言等専門的アドバイスを実施 支援対象：市町村、関係機関等 県予算額：798千円	市町村等	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	DV相談支援事業 (相談研修事業)	市町村等のDV相談窓口機能強化のための相談員研修会の開催 支援内容：専門研修の実施 支援対象：市町村職員、民生委員、保健師等 県予算額：106千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	子ども家庭福祉人材専門性強化事業	要保護児童対策地域協議会調整機関に配置する専門職職員の専門性向上のための義務研修の開催 支援内容：研修会の開催 支援対象：市町村要対協調整機関専門職職員 県予算額：294千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	新「なら四季彩の庭」づくりアドバイザー派遣事業	植栽の整備・維持管理を行う団体・市町村等に植栽の専門的知識を有する者を派遣し、技術的に支援 県予算額：326千円	市町村、地域団体、県民等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
	親切・美化県民運動事業 (クリーンアップならキャンペーン事業)	毎年9月の「クリーンアップならキャンペーン月間」における市町村の、美化啓発・実践活動を支援 支援内容：活動に使用するゴミ袋を配布 支援対象：全市町村 県予算額：500千円	市町村等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 環境政策課 ・ 廃棄物対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	吉野川マナーアップキャンペーン事業	吉野川流域の各市町村毎に、県職員、市町村職員、ボランティア団体等により、ごみの持ち帰りの呼びかけ等を実施 支援内容：広報、消耗品（ゴミ袋、軍手）等の提供 支援対象：流域市町村、ボランティア団体等 県予算額：493千円	市町村、ボランティア団体等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
	循環型社会推進「奈良モデル・プロジェクト」	奈良県廃棄物処理計画に掲げるごみ処理の広域化や災害廃棄物処理対策の推進等重点施策について、県・市町村の連携・協働「奈良モデル」による施策推進を実施 支援対象：市町村等 県予算額：4,940千円	市町村等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 環境政策課 ・ 廃棄物対策課
	屋外広告物指導取締事業（良好な景観づくり推進事業）	屋外広告業の登録権者である県と屋外広告物の許可権者である市町村が連携し、違反是正活動や啓発活動を展開 支援内容：合同調査、キャンペーン（9月）等 支援対象：全市町村 県予算額：868千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 景観・自然環境課
	景観づくり推進事業	奈良県景観計画・条例の効果的運用を行うとともに市町村による景観法の活用（景観計画策定等）を支援 支援内容：連絡会議の開催等 支援対象：全市町村 県予算額：238千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 景観・自然環境課
	外来種防除事業	市町村等が捕獲した特定外来生物アライグマの安楽死措置を実施 支援対象：全市町村 県予算額：300千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 景観・自然環境課
	奈良らしい沿道景観づくり事業（奈良モデルによる沿道景観づくり事業）	広域幹線のうち中和幹線沿道における、広告景観の向上を促進するため、屋外広告物の改修等費用を助成 支援内容：屋外広告物業者への補助金交付 県予算額：4,200千円	屋外広告物業者	奈良県	水循環・森林・景観環境部 景観・自然環境課
④国からの助成	地方改善事業	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境の改善を図るため、市町村が設置する共同施設の整備に対する助成 助成割合：1/2以内	市町村	厚生労働省	文化・教育・くらし創造部 人権施策課
	循環型社会形成推進交付金	市町村等が循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付 助成割合：1/3、1/2	市町村等	環境省	水循環・森林・景観環境部 廃棄物対策課
	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	廃棄物処理施設におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的として、市町村等が廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付 助成割合：1/3、1/2	市町村等	環境省	水循環・森林・景観環境部 廃棄物対策課
	生物多様性保全推進支援事業	地域における先行的・効率的な活動を支援し、国土全体の生物多様性の保全再生を着実に進め、自然共生社会づくりを推進するため、地域における生物多様性の保全再生に資する活動経費を助成 助成内容：活動等に必要経費の一部を国が交付 助成割合：1/2 他	地域生物多様性協議会等	環境省	水循環・森林・景観環境部 景観・自然環境課
	エコツーリズム地域活性化支援事業	エコツーリズムの普及・定着・推進を図り、魅力的な地域づくりを支援するため、地域協議会のエコツーリズムに関するルールづくりや人材育成などの活動経費に対し交付 助成内容：活動等に必要経費の一部を国が交付 助成割合：1/2	地域協議会	環境省	水循環・森林・景観環境部 景観・自然環境課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	環境保全促進助成事業	地域環境及び地球環境にかかる保全活動・教育啓発の推進を図るための事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限）（都道府県・市町村の事業） 1,000千円（上限）（コミュニティ組織の事業） 助成割合：10/10	県、市町村	（一財）自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	地球環境基金助成金	民間団体（NGO・NPO等）による環境保全活動への資金の助成 助成内容：活動に必要な経費の一部を助成 助成金額：500～12,000千円	民間の発意に基づき活動を行う営利を目的としない法人その他の団体	（独）環境再生保全機構	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
	宝くじ桜寄贈事業	新しいさくらの名所の創設を通じ、国民へ潤い、安らぎ、豊かな環境を提供 助成内容：桜の苗木の配付	市町村等	（公財）日本さくらの会	水循環・森林・景観環境部 環境政策課

3. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	工業統計調査 令和3年経済センサス活動調査の調査準備 令和2年国勢調査 2020年農林業センサス調査 経済センサス調査区管理 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額：637,165千円	市町村	奈良県	知事公室 統計分析課
	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	奈良県毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
	御所市産業振興センター事業費補助	①御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円 ②御所市産業振興センターの機能強化事業に対する助成 スキーム：県1/4 市町村3/4 助成内容：エレベーター設置 助成箇所：御所市 県予算額：5,253千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
③県庁力によるサポート	若年者雇用対策強化事業	市町村と連携し、若年者等の就労のための相談支援等の充実を図ることを目的として、市町村が実施する就業支援事業（就職相談会、企業説明会等）に県の就業相談員を派遣 県予算額：846千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 奈良しごとiセンター
④国からの助成	地域経済循環創造事業交付金	「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進 助成要件：融資比率が公費補助金：地域金融機関＝1:1以上 自治体負担は原則1/2 助成金額：25,000千円 （上限は国交付金と自治体負担の合計額） 融資比率1:2以上の場合は50,000千円	市町村	総務省	知事公室 市町村振興課
	市町村地域女性活躍推進補助事業	地域のニーズに対応した女性の活躍推進の取組を行う市町村に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域未来投資促進事業	①ものづくり技術開発（サポイン事業） 中小企業が、大学・公設試等と連携して行う、ものづくり基盤技術高度化のための研究開発等への取組を最大3年間支援 助成割合：2/3（上限4,500万円） ②サービスモデル開発（サビサポ事業） 中小企業がAI/IoT関連の異分野企業等と連携して行う、革新的なサービスモデル開発等の取組を2年間支援 助成割合：1/2 AI等の先端技術活用の場合は2/3（上限3,000万円）	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業	<p>①企業間連携型 複数の中小企業・小規模事業者が行うプロジェクトを支援 事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクト 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して新しい事業を行い、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクト 助成割合：中小1/2、小規模2/3（上限2,000万円/者）</p> <p>②サプライチェーン効率型 幹事企業・団体等が主導し、中小企業等が共通システムを面的に導入し、データ共有・活用によってサプライチェーン全体を効率化する取組等を支援 助成割合：中小1/2、小規模2/3（上限1,000万円/者）</p>	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	事業承継・世代交代集中支援事業（事業承継補助金）	M&A等を通じた事業承継を契機に、経営革新等に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大等に必要な経費を支援（ベンチャー型事業承継・第二創業は重点的に支援） 助成割合： 原則 1/2（上限225万円～450万円）、 ベンチャー型事業承継 2/3（上限300万円～600万円） 廃業を伴う場合は上乗せあり	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	中小企業生産性革命推進事業	<p>①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金） 中小企業・小規模事業者が行う、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援 助成割合：中小1/2、小規模2/3（100万円～1,000万円）</p> <p>②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金） 小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援 助成割合：2/3（上限50万円）</p> <p>③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金） 中小企業・小規模事業者が行う、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援 助成割合：1/2（30万円～450万円）</p>	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁 経済産業省	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	中小企業等が地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性確保の両立を目指す取組を支援 助成割合：2/3	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁 経済産業省	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	JAPANブランド育成支援等事業	<p>①海外・全国展開型 海外展開を進める中小企業等が行う、市場ニーズに対応した新商品・サービス開発やブランディング等の経費に対し助成 助成割合：2/3、1/2（上限500万円）</p> <p>②支援事業型 支援事業者等が複数の中小企業者に対して行う、海外テストマーケティングや展示会出展のフォロー等の経費に対し助成 助成割合：2/3（上限2,000万円）</p>	中小企業・小規模事業者、民間支援事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	中小企業のイノベーション創出を図るため、中小企業・小規模事業者が産学官とともに連携して行う研究開発や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	地域・まちなか活性化・魅力創出支援事業	魅力的な生活環境、商業・サービス業等の事業・起業環境や観光資源整備等の観点から、中心市街地・商店街を活性化するために行う、意欲ある地域における波及効果の高い複合商業施設等の整備等を支援 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	事業承継補助金	事業承継やM&Aをきっかけとした、中小企業の新しいチャレンジを応援する、I型（後継者承継支援型）、II型（事業再編・事業統合支援型）の取組を支援 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業・小規模事業者等・個人事業主	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	ふるさとのづくり支援事業	企業等の地域資源を活用した新商品開発等の取組に対し市町村が行う支援（経費の規模に応じてA～Cタイプ）及び既に完成した試作品の商品化に向けた事業に対して市町村が行う支援（Dタイプ）に補助金を交付 助成金額：Aタイプ 10,000千円（上限） Bタイプ 5,000千円（上限） Cタイプ 1,000千円（上限） Dタイプ 2,000千円（上限） 助成割合：2/3以内 （過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は9/10）	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）	地域再生に取り組む市町村が、地域住民が主体となった持続可能な実施体制の構築やビジネス創出への助言・指導等を行う外部専門家を活用する費用に対して助成 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	研究開発助成金	設立または創業後もしくは新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者に対する新技術、新製品等の研究開発資金及びその成果の事業化に必要な資金に対する助成 助成金額：上限300万円（ただし、助成対象事業費の1/2以内） ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業、個人事業者	（公財）三菱UFJ技術育成財団	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	発明研究奨励金	科学技術の振興、産業の発展に資する中小企業及び発明研究者の発明考案を奨励するため、発明考案を実施化するための試作、試験、調査研究に要する経費に対し、奨励金を交付 助成金額：上限100万円 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業、個人事業者	（公財）日本発明振興協会	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	ちゅうしん地域中小企業振興助成（グッドサポート）	県内の中小企業を育成支援し、地域経済、地域社会の活性化に貢献することを目的に、起業、新事業、新技術等で地域の活性化を目指す、新規性・独創性に富んだ意欲的な事業者に助成金を交付 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	奈良中央信用金庫	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	ビジネスプラン事業化支援プロジェクト「<ナント>サクセスロード」	創業・新事業展開を目指す事業者からビジネスプランを募集し、受賞者に対して賞金を授与するとともに、専属担当が事業化を支援 ※令和2年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	（株）南都銀行	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
⑥アドバイス・相談	地域再生マネージャー事業（外部専門家派遣（短期診断））	地域再生に取り組む市町村に対し、地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部専門家を派遣 支援内容：1回/年（1回2泊3日、2人）	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域における男女共同参画を支援するためのアドバイザー派遣事業	地域における男女共同参画促進を推進するため、会議等へのアドバイザーを派遣 支援内容：謝金と旅費を講師に直接支給	—	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課
	女性就業支援全国展開事業	女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国展開を図るため、相談対応や講師派遣等を行い、女性関連施設等を支援 支援内容：相談員、講師派遣	—	厚生労働省	こども・女性局 女性活躍推進課
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口としてよろず支援拠点を設置 高度・専門的な課題に対しては、よろず支援拠点や地域プラットフォームが個々の中小企業・小規模事業者等の経営課題に応じた専門家を派遣	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	事業承継・世代交代集中支援事業（プッシュ型事業承継支援高度化事業）	<p>事業承継ニーズの掘り起こしのため各都道府県に構築された事業承継ネットワークをベースとしながら、承継コーディネータやブロックコーディネータ等がプッシュ型の事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、事業承継計画の策定や課題解決のための専門家派遣などのきめ細やかな支援を行うことにより、円滑な事業承継を推進</p> <p>経営者保証コーディネータが「経営者保証に関するガイドライン」の要件充足状況を確認し、必要に応じて専門家を派遣し、金融機関との目線合わせを支援</p>	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部産業政策課
	創業支援等事業計画の策定	産業競争力強化法に基づく市町村による創業支援等事業計画の策定を助言等	市町村	経済産業省	産業・観光・雇用振興部産業振興総合センター

4. 地域をつくるための教育と学校へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	難聴児補聴器購入助成事業	障害者総合支援法の補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児のための補聴器購入費用に対する助成 スキーム：県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村 県予算額：1,300千円	市町村	奈良県	福祉医療部 障害福祉課
	南部地域におけるへき地教育振興事業	複数市町村における教員の共同設置 複数校を併任する常勤専科教員の設置をへき地の複数の市町村が共同で行う事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：へき地学校が所在する市町村 県予算額：3,445千円	市町村	奈良県	教育委員会 教職員課
	スクール・サポート・スタッフ配置促進事業	教員の負担軽減を図るため、公立小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し助成 スキーム：国2/9 県4/9 市町村1/3 助成対象：奈良市外14市町村 県予算額：22,800千円	市町村	奈良県	教育委員会 教職員課
	遠距離児童生徒通学費補助事業	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費補助に対し助成 スキーム：県1/4 町村3/4 助成内容：対象額＝{(通学費－特別交付税)×1/4}－国庫 助成対象：山添村、高取町、明日香村、下市町、野迫川村、十津川村、東吉野村 県予算額：9,124千円	町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
	被災児童生徒就学等支援事業(学用品費等)	東日本大震災により被災した幼児・児童・生徒を対象に就学支援を行う市町村に対する助成 スキーム：国10/10、国2/3 市町村1/3 助成対象：橿原市、宇陀市 県予算額：336千円	市町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
	新学力向上を目的とした学校教育活動支援事業	児童生徒へのきめ細かな対応や教員の働き方改革を実現するため、公立小中学校へ学校教育活動を支援する多様な地域人材を配置する市町村に対し助成 スキーム：国2/9 県4/9 市町村1/3 助成対象：天理市外2町1組合 県予算額：4,700千円	市町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
	学校・地域パートナーシップ事業	地域で子どもを育てるため、学校が保護者・地域住民と協働し、子どもの課題解決に向けた取組を推進する市町村事業に対し助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：大和高田市外34市町村 県予算額：43,993千円	市町村(奈良市除く)	奈良県	教育委員会 人権・地域教育課
	被災児童生徒就学等支援事業(学校給食費等)	東日本大震災により被災した児童・生徒を対象に給食費・医療費の支援を行う市町村に対する助成 スキーム：国10/10、国2/3 市町村1/3 助成対象：橿原市、宇陀市 県予算額：352千円	市町村	奈良県	教育委員会 保健体育課
	部活動指導員配置促進事業	部活動の質向上及び教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：奈良市外22市町村 県予算額：28,631千円	市町村	奈良県	教育委員会 保健体育課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	家庭教育支援チーム構築支援事業	地域人材による家庭教育支援チームの構築・活動を支援する市町村に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 補助対象：市町村 県予算額：520千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
②県から地域づくり団体に対する直接助成	青少年育成指導者養成事業	地域の青少年を指導育成する指導員の活動経費及び研修等費用を助成 助成対象：奈良県青少年指導員連絡協議会 県予算額：1,651千円	奈良県青少年指導員連絡協議会	奈良県	文化・教育・くらし創造部 青少年・社会活動推進課
③県庁力によるサポート	児童生徒のいじめ相談員配置事業	児童相談員として教職員経験者等を県内公立小学校20校に配置 支援対象：市町村 県予算額：15,409千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	「心の教育」推進事業	スクールカウンセラーを県内全ての公立中学校に配置するとともに、校区内の小学校からの相談に対応 支援対象：市町村 県予算額：78,838千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	生活支援アドバイザー派遣事業	社会福祉士等の資格を有する生活支援アドバイザーを県教育委員会に配置し、要請に応じて学校や市町村教育委員会に派遣 支援対象：市町村 県予算額：25,648千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	教育相談事業	要請に応じてスクールカウンセリングカウンセラーを県内公立学校（園）等に派遣 支援対象：市町村 県予算額：2,250千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
④国からの助成	学校施設環境改善交付金	公立の義務教育諸学校等施設に係る改築や補強、大規模改造等の施設整備事業に対する国庫交付金 スキーム：危険改築 原則1/3、過疎5.5/10 不適格改築 原則1/3、過疎5.5/10、 地震特措法1/2（特）地震改築（Is値0.3未満かつ、やむを得ない場合） 地震補強 原則1/3 地震特措法1/2（Is値0.3以上） 地震特措法2/3（Is値0.3未満） 大規模改造（老朽）1/3	市町村	文部科学省	教育委員会 学校支援課 保健体育課
	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	要保護児童生徒援助費補助金 経済的理由により修学困難と認められる児童生徒の保護者を支援する市町村に対する助成 スキーム：修学旅行費、学用品費、給食費、医療費等に対し 国1/2 市町村1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者を支援する市町村に対する助成 スキーム：給食費、修学旅行費、学用品購入費等に対し 国1/2 市町村1/2	市町村	文部科学省	教育委員会 学校教育課 保健体育課
	理科教育設備整備費等補助金	理科、算数及び数学に関する教育を実施するために設備の整備等の事業を行った地方公共団体等に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	文部科学省	教育委員会 学校教育課
⑤公的団体からの助成	公共スポーツ施設等活性化助成事業	公共スポーツ施設等の有効活用促進のための効果的・効率的な利用システムの整備または特色あるソフト事業に対する助成 助成金額：3,000千円（上限）（システム整備） 1,000千円（上限）（ソフト事業） 助成割合：10/10以内	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	（一財）地活性化センター	知事公室 市町村振興課
	コミュニティ助成事業（青少年健全育成助成事業）	青少年の健全育成助成に資するため主として親子で参加するイベント等ソフト事業に対する助成 助成金額：300千円～1,000千円 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	（一財）自治総合センター	知事公室 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	子どもゆめ基金	未来を担う夢を持った子どもの健全育成を進めるため民間団体が実施する体験活動や読書活動等に対する助成 助成対象：子どもの体験活動 子どもの読書活動 子ども向けの教材開発・普及活動 助成金額：500千円～6,000千円	社団法人、財団法人、NPO法人等、青少年の教育に関する活動を行う民間団体	(独)国立青少年教育振興機構	教育委員会 人権・地域教育課
	グラウンド芝生化事業（地域スポーツ施設整備助成）	地域住民の身近なスポーツ活動の場となる公立学校等の屋外グラウンドを芝生化する事業に対する助成 天然芝生化新設事業 助成金額：48,000千円（上限） 助成割合：4/5 天然芝生化改設事業 助成金額：30,000千円（上限） 助成割合：3/4 人工芝生化新設事業 助成金額：48,000千円（上限） 助成割合：4/5 人工芝生化改設事業 助成金額：30,000千円（上限） 助成割合：3/4 天然芝維持活動事業 助成金額：1,333千円（上限） 助成割合：2/3	県、市町村等	(独)日本スポーツ振興センター	教育委員会 保健体育課
	スポーツ施設等整備事業	学校開放事業によるスポーツ活動に供する施設の整備 屋外グラウンドに設置する屋外夜間照明施設の整備 スポーツ活動に供するシャワー室、更衣室、トイレ等諸室の新築又は改築 助成対象：学校開放に関する規程を整備し、利用条件が広く地域に周知され、地域のスポーツ活動の拠点として活用されていること 対象経費の合計額が10,000千円以上30,000千円（限度額） 助成金額：20,000千円（上限） 助成割合：2/3	県、市町村等	(独)日本スポーツ振興センター	教育委員会 保健体育課
⑥アドバイス・相談	生活支援アドバイザー派遣事業	社会福祉士等の資格を有する生活支援アドバイザーを県教育委員会に配置し、要請に応じて学校や市町村教育委員会に派遣 県予算額：25,648千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	生徒指導支援アドバイザーの派遣	困難な問題行動等が発生した学校に、教員OB（OG）等からなる「生徒指導支援アドバイザー」を派遣	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	「学校支援チーム」による支援	困難な問題行動等の対応に苦慮する学校に対して、関係機関等との連携により、学校支援チームが迅速かつ効果的に支援	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	教育相談事業	要請に応じて、スクールカウンセリングカウンセラーを県内公立学校（園）等に派遣 県予算額：2,250千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所

5. 地域の農林業へのサポート

(1) 地域の農業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	地域での食育の推進事業	地域食文化の継承、農林漁業体験機会の提供などの食育活動に関する取組に対する助成 スキーム：国1/2 実施主体1/2 助成対象：奈良市 県予算額：1,780千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
	グローバル産地づくり推進事業	海外市場のニーズ・需要に応じた生産・加工体制を構築する産地づくりに関する取組に対し助成 スキーム：国10/10 助成対象：市町村、民間団体等 県予算額：25,200千円	市町村、民間団体等	奈良県	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
	新 棚田地域振興緊急対策事業	棚田地域の振興に取り組む地域に対し、調査及び環境整備に要する経費を助成 スキーム：調査 国10/10 環境整備 国5.5/10 市町村等4.5/10 助成対象：市町村、地域協議会 県予算額：8,100千円[元年度2月補正]	市町村、地域協議会	奈良県	食と農の振興部 農村振興課
	環境保全型農業直接支払事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動経費に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：9市町村 県予算額：5,763千円 環境保全型農業直接支払事業の履行確認等に要する事務経費に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：3市町村 県予算額：150千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農業水産振興課
	観賞魚疾病対策事業	奈良県郡山金魚漁業協同組合が行う寄生虫の発生抑制対策の研究・開発に助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成対象：大和郡山市 県予算額：324千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農業水産振興課
	畜産競争力強化対策整備事業	畜産競争力強化に資する施設等の整備に対し経費の一部を助成 スキーム：国1/2 事業主体1/2 助成対象：民間団体 県予算額：110,000千円[元年度2月補正]	民間団体	奈良県	食と農の振興部 畜産課
	農業委員会等連絡調整事業	農地台帳の管理や遊休農地の所有者の利用意向調査、農業委員及び農地利用最適化推進委員の手当等に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：市町村 県予算額：183,964千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	国有農地等の管理、処分及び貸付料等徴収事務に要する経費に対する交付金 スキーム：国10/10 助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、三郷町、斑鳩町、川西町、田原本町、上牧町、広陵町、河合町 県予算額：90千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	農業経営基盤強化資金利子助成事業	平成23年度までに貸付を行った農業経営基盤強化資金（認定農業者に対し、（株）日本政策金融公庫が長期設備資金を融資）の借入者への利子助成事業に対し助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：事業実施市町村 県予算額：544千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
	地籍調査事業	国土調査法に基づき一筆ごとの土地を調査・測量し、地籍図・地籍簿を作成する事業に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成内容：地籍調査に伴う一筆地調査、測量等 助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、生駒市、宇陀市、山添村、平群町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、上牧町、下市町、十津川村、川上村、東吉野村 県予算額：258,228千円[一部元年度2月補正]	市町村	奈良県	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
	地域農業担い手確保支援事業	集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体を定めた「人・農地プラン」の作成・見直し等に対する支援 スキーム：国10/10（定額） 助成対象：市町村 県予算額：1,360千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
	経営体育成支援事業	人・農地プランが作成されている地区において、地域の中心経営体等が行う農業用施設の整備や農業用機械の導入等に対し助成 スキーム：国10/10（上限融資残（事業費の30%以内）） 県予算額：22,000千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
	農地マネジメント推進事業	一定割合以上の農地の貸付けを行った地域や農地の貸付けに伴って離農又は経営転換する者等に対して協力金を交付 スキーム：国10/10 助成対象：市町村 県予算額：20,500千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
	新規就農者確保事業	新規就農者に対し、就農直後（5年以内）の所得を確保する農業次世代人材投資資金を交付 スキーム：国10/10 助成対象：市町村 県予算額：177,000千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
	なら農業参入コスト等低減リース事業	新規就農者等にリースする目的で農業用施設・機械を導入する際に要する経費に対し助成 スキーム：県1/3～1/2 実施主体1/2～2/3 助成対象：市町村、農協、市町村公社、リース会社 県予算額：11,000千円	市町村等	奈良県	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
	多面的機能支払事業	多面的機能支払事業を行う市町村に対する事務経費に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：市町村 県予算額：6,383千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農村振興課
	中山間地域等直接支払事業	農業の生産条件が不利な中山間地域で農業生産活動を行う農業者に対する助成 スキーム：通常地域 国1/2 県1/4 市町村1/4 特認地域 国1/3 県1/3 市町村1/3 助成内容：田21,000円/10a（急傾斜） 8,000円/10a（緩傾斜等） 畑11,500円/10a（急傾斜） 3,500円/10a（緩傾斜等） 助成対象：奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、大淀町、下市町 県予算額：275,959千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払事業を実施する市町村に事務経費を助成 スキーム：国10/10 助成対象：奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、大淀町、下市町 県予算額：3,327千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農村振興課
	基幹水利施設管理事業	国営事業で造成された基幹水利施設の維持管理を行う市町村への助成 スキーム：国3/10 県3/10 市町村・地元4/10 助成対象：奈良市、天理市、五條市、宇陀市、山添村、下市町 県予算額：43,170千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農村振興課
	農業集落排水特別対策事業	農業集落排水事業実施による過年度下水道事業債等の償還に対する助成 スキーム：県1/10～1.5/10（10ヶ年分割交付） 国5/10（交付済） 市町村3.5/10～4/10 助成対象：奈良市 県予算額：13,053千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農村振興課
	農地及び農業施設災害復旧事業	農地及び農業用施設災害復旧事業を行う市町村への助成 スキーム：基本補助率 農地 国5/10 市町村地元5/10 施設 国6.5/10 市町村地元3.5/10 助成対象：市町村 県予算額：83,010千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農村振興課
	県単独農業農村整備事業	国庫補助事業の対象とならない小規模な農業基盤整備事業を実施する市町村への助成 スキーム：県3/10 市町村7/10 （過疎関連は県5/10 市町村5/10） 助成対象：市町村 県予算額：6,000千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農村振興課
	基盤整備促進事業	農山漁村活性化計画や地域の農業振興計画等に基づき農業基盤整備を実施する市町村への助成 スキーム：国5/10 県0.5/10 市町村4.5/10 （9指定地域は国5.5/10 県0.5/10 市町村2/5） 助成対象：市町村、土地改良区等 県予算額：55,103千円	市町村等	奈良県	食と農の振興部 農村振興課
	農業水利施設アセットマネジメント事業（農業水利施設診断・整備事業）	井堰等農業水利施設の機能診断・整備、長寿命化計画の策定を支援 スキーム：ソフト事業 国10/10 ハード事業 国5/10～5.5/10 県0.5/10 市町村4/10～4.5/10 助成対象：市町村 県予算額：216,796千円[一部元年度2月補正]	市町村	奈良県	食と農の振興部 農村振興課
	ため池等防災対策推進事業（ため池防災対策調査・計画事業）	ため池に係る点検調査、耐震調査及び対策を行う市町村への助成 スキーム：ソフト事業 国10/10 ハード事業 国5/10～5.5/10 県0.5/10～1/10 市町村3.5/10～4.5/10 助成対象：市町村 県予算額：1,295,882千円[一部元年度2月補正]	市町村	奈良県	食と農の振興部 農村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	多面的機能支払事業	農地や水路・農道等の農村資源の基礎的な保全管理、多面的機能の維持管理、農業生産資源や農村環境の質的向上、多面的機能の増進に寄与する活動を行う活動組織に対する支援 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成内容：基本単価 農地維持支払 田3,000円/10a 畑（含樹園）2,000円/10a 資源向上支払 田2,400円・4,400円/10a 畑（含樹園）1,440円・2,000円/10a 助成対象：市町村 県予算額：278,886千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農村振興課
③県庁力によるサポート	農村資源を活用した地域づくり事業	農村資源を活用した地域づくりを推進するため、研修会、情報交換会、地域づくり実践活動等を実施 県予算額：3,060千円	奈良県農村地域づくり協議会、市町村、地域団体、個人等	奈良県	食と農の振興部 農村振興課
⑤公的団体からの助成	農の雇用事業	農業法人等が新規雇用者に対して実施する基礎的な技術・ノウハウを習得するための実践研修等の経費を助成 助成割合：10/10（上限あり）	農業法人等	全国農業会議所	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
⑥アドバイス・相談	中山間地域活カアップ事業	中山間地域等において、市町村の農村資源を活用した地域づくりの実現に向けた取組等に対する相談	—	奈良県	食と農の振興部 農村振興課

5. 地域の農林業へのサポート

(2) 地域の林業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	森林整備地域活動支援事業	市町村長との協定に基づき計画的に集約化施策等を行う森林所有者等に対し、国の制度と連携し、交付金を交付 スキーム：交付単価 8,000円/ha ~ 45,000円/ha 国1/2 県1/4 市町村1/4 市町村推進費 国1/2 市町村1/2 助成対象：宇陀市外3市町村 県予算額：22,928千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
	木材生産林育成整備事業	計画的に実施する森林整備に対する助成 スキーム：国51% 県17% 市町村等32% 助成対象：市町村、森林組合等 県予算額：191,119千円	市町村、森林組合等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
	県産材生産促進事業	搬出コストの不採算により伐り捨てられている未利用間伐材の出材に対する助成 助成内容：県2,000円/m ³ 市町村1,500円/m ³ 以上 助成対象：奈良市、桜井市、五條市、宇陀市、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、上北山村、川上村、東吉野村 県予算額：40,000千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
	林業労働者退職金共済制度推進事業	退職金共済制度の掛け金に対する助成 スキーム：県15/100 市町村15~50/100 事業者70~35/100 助成内容：10,000円~26,000円/月 対象加入者 160人 助成対象：五條市、宇陀市、曾爾村、吉野町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村 県予算額：7,077千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
	新 森林情報活用促進事業	市町村が保有する林地台帳情報について、航空レーザ測量等による情報の精緻化・高度化を図る取組に対し助成 スキーム：国1/2 市町村1/2 助成対象：桜井市 県予算額：17,500千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
	木質バイオマス利用施設整備事業	木質バイオマス利用施設等の整備に対する助成 スキーム：国1/2 市町村等1/2 助成対象：天川村 県予算額：19,019千円	市町村、林業事業者等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課
	奈良の木を使用した家具等職人育成支援事業	付加価値の高い家具・木工品を製作する職人を育成する市町村に対し助成 スキーム：国1/4 県1/4 市町村1/2 助成対象：下市町、下北山村、東吉野村 県予算額：6,000千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課
	建築物木造木質化推進事業	県産材による公共建築物の木造・内装木質化整備に対し助成 スキーム：国1/2 市町村1/2 助成対象：市町村、社会福祉法人等 県予算額：39,114千円	市町村、社会福祉法人等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課
	林道整備事業（補助林道開設事業）	市町村等が実施する林道の開設事業に対する助成 スキーム：国5/10 県1/10 市町村4/10 助成対象：市町村、森林組合等 県予算額：60,000千円	市町村、森林組合等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	林道整備事業（林道環境保全事業）	市町村等が実施する林道の環境保全事業（既存の林道の不安定法面等の保全改良）に対する助成 スキーム：国1/2 県7/100 市町村等43/100 助成対象：市町村・森林組合等 県予算額：29,640千円	市町村、森林組合等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
	林道整備事業（林道改良事業）	市町村等が実施する林道の改良事業（既存の林道の路側施設や路盤等の局所改良及び橋梁の点検診断・補修工事）に対する助成 スキーム：国1/2 県7/100 市町村等43/100 助成対象：市町村・森林組合等 県予算額：128,773千円	市町村、森林組合等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
	県単独治山事業（市町村治山事業）	市町村が実施する災害に伴う林地の小規模崩壊の復旧等に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：21,950千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
	林道災害復旧事業（補助）	市町村・森林組合管理林道の災害復旧事業に対する助成 スキーム：国1/2～6.5/10 市町村等3.5/10～1/2（基本補助率） 助成対象：市町村・森林組合 県予算額：129,793千円	市町村、森林組合	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
	里山づくり推進事業（地域で育む里山づくり事業）	NPOやボランティア団体等の協力を得ながら、放置され荒廃した里山林の景観や機能を回復する事業に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：森林整備費用308,600円/ha 竹林整備費用321,400円/ha等 助成対象：市町村 県予算額：2,765千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
	森林病虫害等防除事業（予防事業・駆除事業）	松くい虫被害から森林を保護するための樹幹注入、伐倒駆除事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：1,951千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
	施業放置林整備事業	環境保全を図ることを目的とした施業放置林整備事業に対する助成 スキーム：県10/10 助成対象：市町村 県予算額：436,151千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	奈良県木材生産推進事業（奈良型作業道重点開設事業）	第1種木材生産林のエリアでの作業道開設に対する助成 スキーム：国51% 県30%～37% 事業主体12～19% 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等 県予算額：145,024千円[一部元年度2月補正]	林業事業者等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
	奈良県木材生産推進事業（木材生産強化事業）	第1種木材生産林のエリアでの利用間伐に対する助成 スキーム：国51% 県17% 事業主体32% 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等 県予算額：65,543千円[一部元年度2月補正]	林業事業者等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
	奈良県木材生産推進事業（林業機械レンタル事業）	第1種木材生産林のエリアでの木材生産を実施する際に使用する林業機械のレンタルに対する助成 スキーム：県1/2 事業主体1/2 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等 県予算額：7,200千円	林業事業者等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
	奈良県木材生産推進事業（架線集材施設設置支援事業）	第1種木材生産林において木材生産を実施する際に必要となる架線集材施設の設置に対し助成 スキーム：県1/2 事業主体1/2 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等 県予算額：2,000千円	林業事業者等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②県から地域づくり団体に対する直接助成	林業機械リース導入支援事業	第1種木材生産林において木材生産を実施する際に使用する林業機械の導入に対し助成 スキーム：国1/3～4/10 事業主体2/3～6/10 助成対象：林業事業体、森林組合、林業経営体等 県予算額：24,846千円	林業事業体等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
	新 林業経営体能力評価システム導入支援事業	林業経営体における能力評価制度の構築を図るための専門家派遣費用に対し助成 スキーム：国1/2 事業主体1/2 助成対象：林業事業体、森林組合、林業経営体等 県予算額：1,250千円	林業事業体等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
③県庁力によるサポート	次世代型森林情報活用推進事業	航空レーザ測量により得られる精度の高い森林資源情報及び詳細な地形情報を市町村に提供し、市町村の森林整備を支援 県予算額：136,262千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
	森林経営管理制度推進事業	令和元年度より新たに導入された森林経営管理制度の円滑な導入・推進を図るため、森林整備や各種事務作業について助言・指導等を実施 県予算額：1,880千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林技術センター
	リース林業教育センター フォレスター短期派遣事業	リース林業教育センターとの友好提携を活用し、スイスにおいてフォレスター業務についての講座を実施 県予算額：9,930千円	市町村等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森と人の共生推進室
	森林情報整備推進事業	県が管理する保安林の区域等の調査結果を市町村に提供し、市町村の森林整備を支援 県予算額：8,536千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
	森林環境教育推進事業（指導者養成セミナー）	森林環境教育の指導者を養成するため研修会を実施 支援内容：基本的な指導者養成研修会の開催 支援対象：団体の指導者、ボランティアリーダー等 県予算額：755千円	地域団体、個人	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
	森林環境教育推進事業（人材・フィールド支援事業）	森林体験学習の指導者、活動できるフィールドの登録、道具資材の配置を行い、紹介・斡旋を実施 支援内容：森林体験学習を実施する団体、個人に対して指導者等の紹介・斡旋及び道具の貸出を実施 支援対象：森林体験学習を実施する団体、個人 県予算額：606千円	地域団体、個人	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
	森林環境教育推進事業（副読本等配付事業）	森林林業への理解を深めるため、副読本等を配付 支援内容：県内小学校5年生を対象に、学校を通じて配付 県予算額：2,242千円	地域団体、個人	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
④国からの助成	美しい森林づくり基盤整備交付金	地域の自主性、裁量性を活かした森林整備に対して支援 スキーム：国1/2 市町村等1/2	市町村等	農林水産省	水循環・森林・景観環境部 林業振興課
	山村活性化支援交付金	地域資源等の発掘・活用を通じた地域経済の活性化を支援 スキーム：定額（1地区当たり上限1,000万円）	市町村等	農林水産省	水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	森林所有者や地域住民等が協力して森林の有する多面的機能を発揮させるための保全活動に対して支援 助成割合：活動タイプ毎に12万円/ha、28.5万円/ha、0.8千円/m 資機材購入額の1/2又は1/3 等	地域協議会 活動団体	林野庁	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
⑥アドバイス・相談	林業普及指導事業	専門的な森林施業、生産技術、知識の提供	—	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林技術センター
	施業提案体制整備事業	市町村有林における木材生産量の拡大に向けた取組に対する相談・指導	—	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森林技術センター
	新たな森林環境管理体制導入推進事業	新たな森林環境管理体制構築に向けての調整、支援	—	奈良県	水循環・森林・景観環境部 森と人の共生推進室
	林業普及指導事業	林業経営に必要な技術の普及指導及び森林の施業の指導	—	奈良県	食と農の振興部 農林振興事務所

5. 地域の農林業へのサポート

(3) 鳥獣害対策等へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	カワウ食害防止対策事業	カワウによるあゆ等水産資源への被害を軽減するため、市町村が行うカワウ駆除事業に対し助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：392千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農業水産振興課
	鳥獣被害防除事業 (有害獣捕獲・防護施設設置事業)	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林産物被害対策に対し助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：捕獲柵等の設置 助成対象：市町村 県予算額：1,624千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農業水産振興課
	鳥獣被害防除事業 (有害鳥獣駆除事業)	シカ、イノシシ、カラス等からの農林作物被害対策に対し助成 スキーム：県1/3 市町村1/3 事業者1/3 助成内容：銃による駆除に要する経費 助成対象：市町村 県予算額：2,048千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農業水産振興課
	森林生態系保全事業 (森林植生保全事業)	ニホンジカ第二種特定鳥獣保護管理計画で目標としている県内適正生息数の達成に向けたメスジカの有害捕獲に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：8,000円/頭（通年特別捕獲強化期間 4月～6月） 5,000円/頭（通常期間 7月～3月） 助成対象：市町村 県予算額：24,500千円	市町村	奈良県	食と農の振興部 農業水産振興課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	鳥獣被害防止対策事業（鳥獣被害防止活動支援・鳥獣被害防止整備事業）	有害鳥獣被害防止の取組に対する助成 スキーム：ソフト事業 原則 国1/2 市町村地域協議会等1/2 ハード事業 自力施工 国10/10 請負施工 国1/2 市町村地域協議会等1/2 助成対象：市町村地域協議会等 県予算額：372,819千円	市町村地域協議会等	奈良県	食と農の振興部 農業水産振興課

6. 地域の観光・文化へのサポート

(1) 地域の魅力づくりへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業費補助金（埋蔵）	発掘調査補助 個人住宅の建設等に伴う発掘調査、出土遺物保存処理等に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県25% 市町村25% 助成対象：奈良市外17市町村 県予算額：16,405千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部 文化財保存課
	文化財保存事業費補助金（有形）	伝統的建造物群保存修理補助 伝統的建造物群保存地区の保存のために行われる修理・修景・調査等に対する助成 スキーム：国50%・65%（直接補助） 県10% 市町村40%・25% 助成対象：橿原市、五條市、御所市、宇陀市 県予算額：17,200千円 美術工芸品史料調査への補助 市町村が事業主体となる史料調査事業に対する助成 スキーム：国50%・65%（直接補助） 県3% 市町村47%・32% 助成対象：斑鳩町、吉野町 県予算額：186千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部 文化財保存課
	文化財保存事業費補助金（記念物）	史跡地公有化補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される買上げ等の公有化事業に対する助成 スキーム：国80%（直接補助） 県6.67% 市町村13.33% 助成対象：奈良市外6市町村 県予算額：23,741千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部 文化財保存課
		史跡地環境整備事業補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される環境整備事業に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市町村35% 助成対象：奈良市外10市町村 県予算額：55,127千円			
		天然記念物整備事業補助（国指定） 天然記念物緊急調査及び食害対策に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市35% 助成対象：五條市、宇陀市、川上村 県予算額：768千円			
	文化資源活用補助金	国・県・市町村指定及び未指定文化財の活用等に対する助成 スキーム：県1/2 市町村等1/2 助成対象：市町村等 県予算額：21,000千円	市町村等	奈良県	文化・教育・くらし創造部 文化資源活用課
史跡等整備活用補助金	市町村が文化観光戦略等を推進するために行う史跡等整備事業に対し助成 助成割合：史跡等整備事業15%、史跡公有化事業5.33%、 学術発掘調査5% 助成内容：国庫補助対象事業 助成対象：市町村 県予算額：41,000千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部 文化資源活用課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	魅力ある観光地づくり推進補助金	魅力ある観光地づくりにつながる市町村等の取組を支援 外国人観光案内所の充実・機能強化 宿泊施設・観光施設のバリアフリー化 宿泊施設のインバウンド対応 キャッシュレス化の促進 多言語パンフレットの作成 等 スキーム：国3/9 県2/9 実施主体4/9、県1/3 実施主体2/3、 国1/6 県1/6 実施主体4/6、県1/2 実施主体1/2、 国1/3 県1/3 実施主体1/3、 国1/4 県1/4 実施主体2/4 県予算額：50,000千円	市町村等	奈良県	観光局 ならの観光力向上課
	奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助	奈良県総合医療センターアクセスのための道路整備事業に対する助成 助成内容：道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 助成対象：奈良市 県予算額：3,780千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 道路建設課
②県から地域づくり団体に直接助成	奈良中心市街地の交通対策事業	奈良市も参画している奈良中心市街地公共交通活性化協議会に対する支援 ぐるっとバスの運行（奈良公園ルート、若草山麓ルート、大宮通りルート） パーク＆ライド、交通対策調査等の実施 スキーム：県10/10 支援対象：奈良中心市街地公共交通活性化協議会 県予算額：197,100千円	市町村が参画する協議会	奈良県	県土マネジメント部 道路建設課
	奈良の鹿保護育成事業	天然記念物であり、奈良の重要な観光資源となっている「奈良のシカ」を保護するため、「奈良のシカ」の保護団体への補助や啓発等事業を実施（一般財団法人奈良の鹿愛護会への助成、鹿に関する啓発イベントの実施等） 支援内容：奈良の鹿保護育成事業実行委員会への負担金 スキーム：県1/2 奈良市1/3 春日大社1/6 県予算額：26,537千円	実行委員会	奈良県	地域デザイン推進局 奈良公園室
③県庁力によるサポート	刊行物等による県政広報事業	「県民だより奈良」の発行 県内全戸配布の県政広報誌で県の施策、イベント等を紹介 点字、音声版も作成 支援内容：「市町村ガイド」「ならほのぼの散歩」等のコーナーで市町村の情報を紹介 （1月あたり2ページ（15イベント）×12月 +1ページ×6月） 県予算額：19,522千円	市町村	奈良県	知事公室 広報広聴課
	地域づくり情報発信事業	ホームページ「まほろば地域づくりネット」の運営による関係団体の情報交換を支援 支援対象：市町村・地域づくり団体	市町村、地域づくり団体	奈良県	文化・教育・くらし創造部 教育振興課
	観光ボランティアガイド育成強化事業	県内各地域で活躍中の観光ボランティアガイドに対して、資質向上、相互交流のための研修を実施 支援内容：観光ボランティアガイド研修会 支援対象：県内観光ボランティアガイド団体 県予算額：550千円	観光ボランティアガイド団体	奈良県	観光局 ならの観光力向上課
	インバウンド観光戦略推進事業	観光戦略20年ビジョンと連携した地域ごとの戦略の検討・策定に向けた支援を実施 支援内容：産官学の有識者を交えた勉強会の開催 県予算額：2,000千円	市町村	奈良県	観光局 インバウンド戦略・宿泊力向上室
	奈良まほろば館情報発信事業	東京日本橋の情報発信拠点「奈良まほろば館」において、県産品の販売を行うとともに、イベントスペースで県内の観光案内等を実施することにより、奈良の魅力を発信 支援内容：市町村のイベント等の実施 県予算額：6,792千円	市町村	奈良県	観光局 観光プロモーション課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	奈良県観光キャンペーン事業	薬師寺東塔大修理落慶や藤原不比等没後1300年等を契機としたイベントや広報展開、誘客促進のための旅行商品造成や商談会を開催 支援内容：東京で県内の市町村及び観光事業者と旅行会社・メディア等との商談会を実施 県予算額：260,000千円	市町村	奈良県	観光局 観光プロモーション課
	奈良県観光情報サイト管理運営事業	奈良県ビクターズビューローが管理運営する県の観光公式HPである「あをによしなら旅ネット」を活用し、市町村のイベントや観光情報の掲載や市町村と協力して情報発信を実施 県予算額：4,757千円	市町村	奈良県	観光局 観光プロモーション課
④国からの助成	都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業	子どもの農山漁村体験交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援する事業等を実施	市町村	総務省	知事公室 市町村振興課
	日本遺産認定・支援事業	点在する有形・無形の文化財をストーリーとして日本遺産に認定し、日本遺産の情報発信・普及啓発・活用整備事業に対し助成 助成対象：認定を受けた市町村 助成割合：情報発信・普及啓発 1/2 活用整備事業 10/10	市町村	文化庁	文化・教育・くらし創造部 文化財保存課
	文化財保存事業費関係補助金	建造物・美術工芸品・記念物・埋蔵文化財・伝統的建造物群の保存・修理・調査、名勝・史跡・天然記念物等についての保護、民俗文化財の伝承基盤整備、史跡地等の公有化、史跡地の環境整備等の文化財保護法に基づく文化財の保存・活用事業に対し助成 スキーム：有形文化財修理（建造物・木工） 国50%～85% 県3%～5% 所有者等10%～47% 有形文化財修理（伝統的建造物群の保存修理・調査） 国50%・65% 県10% 市町村40%・25% 伝承基盤整備（民俗文化財） 国50% 県25% 保護団体25% 史跡地公有化（記念物） 国80% 県6.67% 市町村13.33% 史跡地環境整備（記念物） 国50% 県15% 市町村等35% 埋蔵文化財発掘調査 国50% 県25% 市町村25% 埋蔵文化財公開活用 国50% 県3% 市町村47%	文化財所有者・管理団体・保持団体、市町村	文化庁	文化・教育・くらし創造部 文化財保存課
	地域文化財総合活用推進事業（地域文化遺産）	我が国の「たから」である地域の多様で豊かな文化遺産を活用した、伝統芸能・伝統行事の公開・後継者養成、古典に親しむ活動など、各地域の実情に応じた特色ある総合的な取組に対する助成 助成割合：10/10以内	文化財所有者・保護団体、実行委員会	文化庁	文化・教育・くらし創造部 文化財保存課
	地域文化財総合活用推進事業	地方公共団体が歴史文化基本構想や地域の文化財の総合的な保存活用に係る基本計画を策定・改定するため必要となる経費に対し助成 助成割合：10/10以内	市町村	文化庁	文化・教育・くらし創造部 文化財保存課
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（交通サービス調査事業）	地方ブロック毎に設置される会議において策定された事業実施計画に記載された、訪日外国人旅行者等が移動を円滑に行うための交通サービスに関する調査に係る事業等に対する助成 助成割合：調査事業1/2（上限額10,000千円） 利用促進事業1/2	協議会、市町村	観光庁	県土マネジメント部 リニア推進・地域交通対策課
	地方創生（整備）推進交付金	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域における交通の円滑化及び産業振興のための道整備や地域の人々の生活環境の改善のための汚水処理施設整備を支援 助成割合：通常の国庫補助事業における補助率と同じ（ただし5年間のパッケージで事業認定し、年度間融通が可能）	市町村	内閣府	地域デザイン推進局 県土利用政策室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	研修派遣支援	奈良県広報協会による広報研修への市町村職員の派遣を支援 支援内容：研修旅費を協会で負担 支援対象：県広報協会会員市町村	会員市町村	奈良県広報協会	知事公室 広報広聴課
	移住・定住・交流推進支援事業	地方が都市住民などを受け入れる移住や、交流人口の増加等につながる地域交流の推進により、地域を活性化することを目的として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する移住・交流事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	(一財)地域活性化センター	知事公室 市町村振興課
	地域づくり団体が行う研修会等に対する助成	地域づくり団体全国協議会に登録している地域づくり団体が行う研修会等に対する助成 助成金額：150千円以内	地域づくり団体	(一財)地域活性化センター	文化・教育・暮らし創造部 教育振興課
	地方創生アドバイザー事業	地方創生に向けて適切な助言を行う各分野の専門家を招聘し、自主的・主体的・継続的に地域づくり活動に取り組む事業に対する助成 助成金額：200千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	(一財)地域活性化センター	知事公室 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	「地域活性化伝道師」派遣制度	内閣府に登録された地域興しのスペシャリスト（地域活性化伝道師）を派遣し、地域の活性化に向けた意欲的な取組に対して指導・助言を行うなど、地域からの相談に対する総合コンサルティング業務を実施	—	内閣府	地域デザイン推進局 県土利用政策室

6. 地域の観光・文化へのサポート

(2) 地域の文化芸術活動を推進するためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	未来へつなぐ文化活動ステップアップ補助金	県内で文化芸術活動等を行う団体及び市町村に対し助成 スキーム：県1/2 実施主体1/2 国文祭・障文祭なら2017の大会テーマ「障害のある人となない人の絆を強く」の趣旨に沿うイベント等を開催する団体及び市町村に対し助成 スキーム：県2/3 実施主体1/3 県予算額：5,600千円	市町村（市町村から指定管理を受けて文化施設を管理する財団等を含む）	奈良県	文化・教育・くらし創造部文化振興課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	未来へつなぐ文化活動ステップアップ補助金	県内で文化芸術活動等を行う団体及び市町村に対し助成 スキーム：県1/2 実施主体1/2 国文祭・障文祭なら2017の大会テーマ「障害のある人となない人の絆を強く」の趣旨に沿うイベント等を開催する団体及び市町村に対し助成 スキーム：県2/3 実施主体1/3 県予算額：5,600千円	県内で文化芸術活動等を行う団体	奈良県	文化・教育・くらし創造部文化振興課
④国からの助成	伝統文化親子教室事業	次代を担う子供たちに対して民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化・生活文化・国民娯楽を体験・修得できる機会を提供する取組に対し助成 助成金額：500千円（上限）	伝統文化等の振興等を目的とする団体	文化庁	文化・教育・くらし創造部文化振興課
	文化芸術創造拠点形成事業	文化芸術の振興を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とした地方公共団体が主体となる芸・産学官と連携して取り組む文化芸術事業に対する助成 助成割合：1/2以内 助成上限：30,000千円かつ自己負担額の5倍以内	地方公共団体	文化庁	文化・教育・くらし創造部文化振興課
	優秀映画鑑賞推進事業	広く国民に優れた映画の鑑賞の機会を提供するため（独）国立美術館国立映画アーカイブが所蔵する映画フィルムの公開上映の実施を支援 助成内容：映画フィルムの提供等	公立文化施設	（独）国立美術館 国立映画アーカイブ	文化・教育・くらし創造部文化振興課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（地域の芸術環境づくり助成事業）	市町村等が自ら企画・制作する音楽、演劇、ダンス、古典芸能、美術分野などの文化・芸術事業のうち、「地域交流プログラム」を伴うソフト事業に対する助成 助成上限：5,000千円	市町村等	（一財）自治総合センター	文化・教育・くらし創造部文化振興課
	地域の文化・芸術活動助成事業	創造プログラム 新たに自ら企画・制作する公演、展覧会のうち、発展的・継続的に事業を実施するうえで他の地域の参考となるような顕著な工夫が認められる事業に対する助成 助成割合：助成対象経費から入場料等収入を控除した額の1/2以内 助成上限：10,000千円 連携プログラム 新たに自ら企画し、3以上の地方公共団体等が連携して、共同で制作する公演・展覧会のうち「地域交流プログラム」を伴う事業に対する助成 助成割合：助成対象経費から入場料等収入を控除した額の2/3以内 助成上限：連携を構成する1地方公共団体等につき5,000千円 研修プログラム 地域の文化・芸術活動を担う者のスキルの向上ノウハウの習得などを旨とする、地方公共団体等が自ら主体的に企画・実施する実践的な人材育成事業に対する助成 助成割合：助成対象経費から入場料等収入を控除した額の2/3以内 助成上限：2,000千円 公立文化施設活性化計画プログラム 地域において果たすべき公立文化施設の役割とそれを実現するための方策を記載した計画を、地方公共団体等が自ら主体的に企画し策定する事業に対する助成 助成割合：助成対象経費から入場料等収入を控除した額の2/3以内 助成上限：2,000千円	地方公共団体等	（一財）地域創造	文化・教育・くらし創造部文化振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地域住民のためのコンサート	各地の公共ホールへ著名な演奏家を派遣し、都道府県、当該市町村、財団の三者共同主催により、地域住民へ廉価で質の高いコンサートを提供 助成対象：演奏家に対する出演料、交通費、宿泊費、楽器運搬費等	市町村	(公財) 三井住友海上文化財団	文化・教育・暮らし創造部文化振興課
	文化の国際交流活動に対する助成	音楽・郷土芸能の分野でアマチュア団体が行う国際交流活動に対する助成 助成金額：1事業企画につき500千円	アマチュア団体	(公財) 三井住友海上文化財団	文化・教育・暮らし創造部文化振興課
	芸術文化振興基金助成金	①地域文化施設公演・展示活動(文化会館公演・美術館等展示) 地域の文化の振興に資する文化会館等が自ら主催し、経費を負担して行う公演活動や美術館等の展示活動に対する助成 助成金額：助成対象事業経費の1/2以内、かつ自己負担金と同額以下の額 ②アマチュア等の文化団体活動 地域に根ざした文化活動や広く国民が参加する文化活動に対する助成 助成金額：助成対象事業経費の1/2以内、かつ自己負担金と同額以下の額	①地方公共団体等 ②アマチュア等の文化団体	(独)日本芸術文化振興会	文化・教育・暮らし創造部文化振興課
	宝くじ文化公演事業	コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目的に、地域の人々に上質な音楽、演劇等を提供する取組に対し助成 助成対象：演奏会出演者にかかる経費等	市町村等	(一財)自治総合センター	文化・教育・暮らし創造部文化振興課
	地域伝統芸能等保存事業(映像記録保存事業)	各市町村が実施する、各地域で失われつつあり、記録の少ない伝統芸能等を映像に記録・保存する事業に対し助成 助成金額：2,000千円(上限) 助成割合：2/3以内	市町村	(一財)地域創造	文化・教育・暮らし創造部文化財保存課
	地域伝統芸能等保存事業(地方フェスティバル事業)	地方公共団体が実施する、地域固有の伝統芸能を保存・継承するための公演事業に対する助成 助成金額：市町村50千円(上限) 助成割合：1/2以内	市町村等	(一財)地域創造	文化・教育・暮らし創造部文化財保存課
	地域伝統芸能等保存事業(保存・継承活動支援事業)	各市町村が実施する、地域固有の伝統芸能を保存・継承するために活動している団体等の支援事業に対する助成 助成金額：30千円(上限) 助成割合：1/2以内	市町村	(一財)地域創造	文化・教育・暮らし創造部文化財保存課
	民俗芸能および民俗技術等地域の伝統文化の継承活動支援	古来より各地に伝わる「民俗芸能」ならびに「民俗技術」の保存・継承活動、特に後継者育成のための諸活動に対する助成 助成金額：「民俗芸能」は1件につき700千円を上限 「民俗技術」は1件につき400千円を上限 助成割合：10/10	団体・個人	(公財) 明治安田クオリティオブライフ文化財団	文化・教育・暮らし創造部文化財保存課
	文化財保存修復助成	県指定文化財又は市指定文化財で県の助成対象として修理等を行う有形文化財又は有形民俗文化財のうち、所有者の負担が大きい事業に対する助成 助成金額：定額	団体・個人	(公財) 文化財保護・芸術研究助成財団	文化・教育・暮らし創造部文化財保存課
⑤公的団体からの助成	文化財維持・修復事業助成	芸術的、学術的に価値のある後世に継承すべき美術工芸品の維持・修復事業に対する助成 助成対象：上記文化財の所有者 ただし、①営利法人②営利目的あるいは私的鑑賞を目的に所有又は管理する個人は対象外 助成金額：定額	団体・個人	(公財) 住友財団	文化・教育・暮らし創造部文化財保存課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	文化財保護活動への助成	国、又は都道府県、市町村の指定文化財並びに歴史遺産及びそれに準じる文化財並びに歴史遺産の保存・修復・公開活用、これらの環境保全等に関わる事業や活動に対する助成 助成対象：非営利法人またはそれに準ずる任意団体 助成金額：定額	団体等	(公財) 朝日新聞 文化財団	文化・教育・くらし 創造部 文化財保存課

6. 地域の観光・文化へのサポート

(3) 地域の国際化に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	外国人受入環境整備交付金	在留外国人に対し、生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、情報提供及び相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の設置・拡充又は運営を支援 助成割合：設置・拡充 交付金対象事業費の10/10 運営 交付金対象事業費の1/2 上 限 額：設置・拡充、運営事業毎に以下の金額を限度に交付 外国人住民数 5,000人以上 10,000千円 1,000人～4,999人 5,000千円 500人～999人 3,000千円 500人未満 2,000千円	市町村	出入国在留管理庁	知事公室 国際課
⑤公的団体からの助成	インバウンド支援事業	地方自治体が企画するなど、事業に直接関与している海外観光客誘致事業で、将来的に経済効果が見込まれ、他の地方公共団体の取組の参考となることが見込まれる事業への助成 ※助成対象経費が2,000千円以下の事業は対象外 助成金額：5,000千円（海外で活動を行う事業の上限） 3,000千円（日本国内で活動を行う事業の上限） 助成割合：1/2以内	市町村	(一財)自治体国際化協会	知事公室 国際課
	自治体国際協力促進事業（モデル事業）	地方自治体が行う国際協力活動の一層の推進を図るため、地方自治体等が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たす事業への助成 ※助成対象経費が1,000千円以下の事業は対象外 助成金額：5,000千円 （複数の地方自治体等で実施する事業の上限） 3,000千円 （単独の地方自治体等で実施する事業の上限） 助成割合：10/10	市町村、地域国際化協会、上記団体と連携するNGO	(一財)自治体国際化協会	知事公室 国際課
	国際交流支援事業	地方公共団体等が実施する国際交流事業のうち、交流の拡大や発展が見込まれ、地域住民等の幅広い参画が見込まれる新規事業または周年事業等の特色が示せる継続事業で、次のいずれかに該当する事業への助成 ※助成対象経費が2,000千円以下の事業は対象外 助成内容：①姉妹提携・友好提携に関する記念事業 ②文化・芸術・研究に関する交流事業 ③青少年交流に関する事業 ④国際会議に関する事業 ⑤その他地域の特色を活かした交流事業 助成金額：5,000千円（主として海外で行う事業の上限） 3,000千円（主として日本国内で行う事業の上限） 助成割合：1/2以内	市町村、地域国際化協会	(一財)自治体国際化協会	知事公室 国際課
	海外販路開拓支援事業	地方自治体が企画をするなど事業に直接関与している海外販路開拓事業で、将来的に経済効果が見込まれ、他の地方公共団体の取組の参考となることが見込まれる事業への助成 ※助成対象経費が2,000千円以下の事業は対象外 助成内容：①地方公共団体の地元産品等の海外販売促進のために実施する事業 ②新規事業又は継続事業で特色が示せる事業 助成金額：5,000千円（主として海外で行う事業の上限） 3,000千円（主として日本国内で行う事業の上限） 助成割合：1/2以内	市町村	(一財)自治体国際化協会	知事公室 国際課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（地域国際化推進助成事業）	市町村が認めるコミュニティ国際交流組織が実施する多文化共生、国際理解推進など地域レベルでの国際化の推進に資する先導的かつ他の団体の模範となるソフト事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、広域連合等	(一財)自治総合センター	知事公室 国際課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	多文化共生のまちづくり促進事業	<p>地方公共団体等が実施する多文化共生を推進する事業のうち、特に重要性、必要性が高く、他団体の範となる事業に対し助成</p> <p>助成内容：①医療・保健・福祉支援事業 ②防災支援事業 ③教育支援事業 ④労働環境整備事業 ⑤居住支援事業 ⑥外国人住民の自立と社会参画支援事業 ⑦上記事業実施に係る情報の多言語化や日本語学習支援事業</p> <p>助成金額：4,000千円（複数の市町村等で実施する事業の上限） : 3,000千円（単独の市町村等で実施する事業の上限） ※下限額：50万円 助成割合：10/10</p>	市町村、地域国際化協会等	(一財)自治体国際化協会	知事公室 国際課

7. 地域の基盤づくりのためのサポート

(1) 地域の道路・河川整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	南奈良総合医療センターアクセス整備推進事業費補助	南奈良総合医療センターアクセスのための道路整備事業に対する助成 スキーム：県1/2 市1/2 助成内容：道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 助成対象：五條市 県予算額：189千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 道路建設課
	大和川流域総合治水対策費補助	大和川流域総合治水対策として保水機能を高める事業に対し助成 スキーム：国33.3% 県8.0% 市町村58.7% 助成内容：流域貯留浸透施設整備事業にかかる経費の一部 県予算額：42,552千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 河川整備課
	平成緊急内水対策事業費補助	奈良県平成緊急内水対策事業の促進を図るため、市町村が実施する内水対策に要する経費に対し助成 スキーム：国1/3 県4/15 市町村2/5 助成内容：国庫対象事業にかかる市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 県予算額：152,547千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 河川整備課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（道路改良事業）	市町村が策定するまちづくりや地域づくり計画の実現に向け実施する道路整備事業に対する助成 助成割合：5.0/10～6.82/10	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 道路建設課
	地方創生道整備推進交付金事業	「地域再生計画」に基づき農・林道と一体となって整備する市町村道整備事業（改築、修繕）に対する交付金 助成割合：1/2 助成対象：地域再生法第5条第1項の認定を受けた地方公共団体	市町村	内閣府、 国土交通省	県土マネジメント部 道路建設課
	社会資本整備総合交付金（街路事業）	市町村が実施する観光振興と地域の魅力創造の実現、安全で快適な環境整備を図ることを目的とする街路事業に対する助成 助成割合：5.0/10または5.5/10×引き上げ率	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 道路建設課
	防災・安全交付金（街路事業）	市町村が実施する市街地の交通渋滞の緩和や快適な歩行空間の実現を図ることを目的とする街路事業に対する助成 助成割合：5.0/10または5.5/10×引き上げ率	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 道路建設課
	防災・安全交付金（交通安全施設整備）	市町村が実施する通学路等の歩行空間整備や自転車走行空間整備等の交通安全施設整備事業に対する助成 助成割合：4.5/10～5.72/10	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 道路保全課
	社会資本整備総合交付金（案内サイン等）	市町村が実施する観光案内サイン整備や、道の駅設置に伴う交通安全施設整備などの事業に対する助成 助成割合：4.5/10～5.2/10	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 道路保全課
	防災・安全交付金（流域貯留浸透事業）	総合治水対策特定河川の流域における貯留、浸透又は貯留浸透機能を持つ施設の整備等を市町村が行う事業に対する助成 助成割合：1/3	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 河川整備課
⑥アドバイス・相談	奈良県市町村道整備促進期成同盟会研修事業	県内市町村道路整備促進の財源確保を行うための団体において、道路整備に必要な研修会等を開催	—	奈良県	県土マネジメント部 道路建設課
	バリアフリー基本構想作成支援	市町村におけるバリアフリー基本構想作成を進めるため、未作成の市町村に対して、先進事例などの情報提供や講習会開催など技術的支援を実施	—	奈良県	県土マネジメント部 道路保全課

7. 地域の基盤づくりのためのサポート

(2) 上・下水道整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	簡易水道等整備推進事業	簡易水道整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業の公債費に対する助成 助成割合：過疎、辺地 16%（10年分割補助） その他 20%（10年分割補助） 助成内容：国庫補助対象事業費 助成対象：15市町村 県予算額：140,380千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課
	水道施設等耐震化等事業	簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害による簡易水道施設等の災害復旧事業の公債費に対する助成 助成割合：災害復旧国庫補助 12.5~25%（10年分割補助） 単独災害補助 20~50%（10年分割補助） 助成内容：国庫補助対象事業費、起債対象事業費 助成対象：7市村 県予算額：3,281千円 県予算合計：143,661千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課
	流域下水道負軽減等推進事業	生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費に対する交付金 助成割合：1/2、2/5、1/3、1/4 県予算額：822,533千円	市町村等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課
③県庁力によるサポート	新領域水道ビジョン推進事業	市町村が実施する流域下水道負軽減等に資する事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：流域下水道関連市町村 県予算額：95,000千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 下水道課
	新領域水道ビジョン推進事業	平成30年度に策定した「新領域水道ビジョン」に基づき、簡易水道事業体に対し、公営企業法適用や水道資産台帳整備等の国制度改正への対応を支援 新 簡易水道固定資産台帳等共同発注事業 県予算額：30,668千円	市町村	奈良県	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課
	流域下水道負軽減等推進事業	将来にわたって持続可能な水道経営を目指すため、県営水道と各市町村水道事業を県域全体で捉えて一体化を検討 統合に向けた基本方針の作成及び一体化による効果検証 浄水場の集約や配水池の効率化など上水道エリアにおける広域化施設整備計画の作成 県予算額：26,000千円	市町村	奈良県	水道局 業務課
④国からの助成	流域下水道負軽減等推進事業	県水転換及び連携に伴う送水施設等の整備 支援対象：橿原市、桜井市、御所市、宇陀市、三郷町、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町、河合町 県予算額：742,265千円	市町村	奈良県	水道局 業務課
	水道施設整備費補助	ダム等の水道水源開発や病原性原虫の不安や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備に必要な経費に対する助成 助成割合：2/5 ほか	市町村等	厚生労働省	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課
	社会資本整備総合交付金（下水道事業）	快適な暮らしを実現し良好な環境を創造するための下水道の整備に関する事業に対する助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 下水道課
	防災・安全交付金（下水道事業）	安全・安心、快適な暮らしを実現し良好な環境を創造するための下水道の整備に関する事業に対する助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 下水道課

7. 地域の基盤づくりのためのサポート

(3) 公共工事の技術管理等へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	道路施設老朽化対策市町村支援事業	市町村管理橋梁の予防保全を図るための点検業務及び橋梁修繕業務を受託 県予算額：463,050千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 道路保全課
⑤公的団体からの助成	公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）	民間ノウハウを活用した公共施設マネジメントに取り組む市町村と、財団が設置する公共施設マネジメント調査研究会が共同研究を行い、研究成果を発信すると共に、市町村が民間業者や大学等に業務を委託する費用の一部を助成 助成金額：700万円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	(一財)ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	公民連携アドバイザー派遣事業	公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理・運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家又は財団の担当職員をアドバイザーとして派遣 事業内容：①PPP/PFI ②公共施設マネジメント 支援内容：1回（アドバイザー派遣）	県、市町村	(一財)ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	公共工事の品質確保に関する取組アドバイス	「総合評価落札方式」など公共工事の品質確保に関する取組について市町村からの様々な相談や質疑等について対応し、市町村の事務手続きをサポートする窓口の設置 ※総合評価落札方式、低入札価格調査制度、施工体制点検特別調査等	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	設計積算・技術基準に関するサポート	建設工事における設計積算及び技術基準に関して、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	土木積算システム支援	土木工事等発注における予定価格算出について、県が使用している積算システムを希望する市町村に提供	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	公共事業再評価実施支援	再評価を実施する市町村の公共事業について、県が設置している「事業評価監視委員会」に諮れることとし、その審議の場の提供	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	市町村職員土木技術研修	県職員向けの土木技術に係る研修（橋梁下部工設計、監督員、検査員研修等）に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	建設CALS支援	建設CALS（工事等の情報の電子化）の導入に関する取組について、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	建築・設備職員向け研修等	県職員向けの建築・設備職員向け研修（監督員研修、検査員研修）等に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	簡易水道技術支援	水道施設の維持管理マニュアルの作成、施設統合計画や施設設計に関するセカンドオピニオン、水質管理・施設運転管理に関する改善提案や漏水復旧の緊急支援等、簡易水道事業者からの相談や質疑等に対応	—	奈良県	水道局 業務課

7. 地域の基盤づくりのためのサポート

(4) 地域の住まいづくりのためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	南部・東部集落づくり支援事業	南部・東部地域における定住促進、交流人口の増加、空き家の利活用等の集落づくりのプロジェクトを推進するため、市町村が必要とする技術的支援を実施 県予算額：16,500千円	市町村	奈良県	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
	近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅県有地を活用したまちづくりを推進 県予算額：2,106,840千円	市町村	奈良県	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備を推進するために、市町村が地域住宅計画に基づいて行う事業に対し助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
	防災・安全交付金（地域住宅計画に基づく事業）	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の耐震性の確保等、防災・安全に係る整備を推進するために、市町村が地域住宅計画に基づいて行う事業に対し助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
	空き家対策総合支援事業	空家等対策計画に基づき実施する空き家の活用や除却などを地域のまちづくりの柱として実施する市町村に対する助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課

7. 地域の基盤づくりのためのサポート

(5) 地域のまちづくりへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業費補助金（埋蔵）	発掘調査補助 個人住宅の建設等に伴う発掘調査、出土遺物保存処理等に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県25% 市町村25% 助成対象：奈良市外17市町村 県予算額：16,405千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部文化財保存課
	文化財保存事業費補助金（有形）	伝統的建造物群保存修理補助 伝統的建造物群保存地区の保存のために行われる修理・修景・調査等に対する助成 スキーム：国50%・65%（直接補助） 県10% 市町村40%・25% 助成対象：橿原市、五條市、御所市、宇陀市 県予算額：17,200千円 美術工芸品史料調査への補助 市町村が事業主体となる史料調査事業に対する助成 スキーム：国50%・65%（直接補助） 県3% 市町村47%・32% 助成対象：斑鳩町、吉野町 県予算額：186千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部文化財保存課
	文化財保存事業費補助金（記念物）	史跡地公有化補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される買上げ等の公有化事業に対する助成 スキーム：国80%（直接補助） 県6.67% 市町村13.33% 助成対象：奈良市外6市町村 県予算額：23,741千円 史跡地環境整備事業補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される環境整備事業に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市町村35% 助成対象：奈良市外10市町村 県予算額：55,127千円 天然記念物整備事業補助（国指定） 天然記念物緊急調査及び食害対策に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市35% 助成対象：五條市、宇陀市、川上村 県予算額：768千円	市町村	奈良県	文化・教育・くらし創造部文化財保存課
	市町村とのまちづくり連携推進事業	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するための市町村の取組に対する助成 スキーム：包括協定段階 国負担分を除き県1/2 市町村1/2 基本協定段階 国負担分を除き県1/2 市町村1/2 個別協定段階 公共インフラの整備等 国負担分を除き県1/4 市町村3/4 イベント開催事業等 国負担分を除き県1/2 市町村1/2 助成内容：包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等に係る事業に要する市町村負担額 （原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額） まちづくりを目的としたイベント開催事業等に要する市町村負担額 助成対象：県とまちづくりに関する連携協定を締結した市町村 県予算額：236,000千円	市町村	奈良県	地域デザイン推進局まちづくり連携推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地域エネルギー資源活用アドバイザー派遣事業	地域エネルギー資源の活用に精通した専門家をアドバイザーとして登録し、要請に応じて市町村等に派遣 県予算額：184千円	市町村、民間団体等	奈良県	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課
④国からの助成	ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業	4K・8K時代の本格化に対応し、4K・8Kの視聴できる環境を全国格差なく整備するため、過疎地域等の条件不利地域におけるケーブルテレビネットワークの耐災害性強化（ケーブルテレビネットワーク光化）を支援 助成割合：地方公共団体1/2、第3セクター	地方公共団体・第三セクター	総務省	総務部 ICT推進課
	地域IoT実装・共同利用推進事業	「地域IoT実装推進ロードマップ」（平成28年12月とりまとめ、平成30年4月改定）における「分野別モデル」の普及展開を推進するとともに、自治体A Iの共同利用を推進するため、これらに取り組み地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を助成 助成割合： ①都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域に該当する自治体は定額補助（上限1,500万円）又は事業費の1/2（上限2,000万円） ②都道府県及び指定都市を除く地方公共団体（①を除く）並びに民間事業者については、事業費の1/2補助（補助額上限2,000万円）	都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等	総務省	総務部 ICT推進課
	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業	電気自動車やプラグインハイブリッド自動車に必要な充電インフラの整備に対する助成 助成割合：10/10（上限あり） 他	民間団体等	経済産業省	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課
	民間まちづくり活動促進事業（社会実験・実証事業等）	民間まちづくり活動を広めるとともに、地域活力の向上等を図るため、民間の担い手が主体となった、まちづくり計画・協定に基づく施設整備等を含む社会実験・実証事業等に対し助成 助成割合：直接補助1/2（都市再生推進法人・法定協議会等） 間接補助1/3（民間事業者等）	都市再生推進法人、法定協議会等	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	災害時拠点強靱化緊急促進事業	学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅困難者及び負傷者を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等の整備に対し助成 助成割合：直接補助1/2（市町村等） 間接補助2/3（民間事業者）	市町村等	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施するため、市町村の策定した都市再生整備計画に位置づけられた事業に対し助成 助成割合：概ね4/10	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	社会資本整備総合交付金（都市再生土地区画整理事業）	防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等都市基盤が脆弱で整備の必要な既成市街地の再生を推進するために施行する土地区画整理事業に対し助成 助成割合：1/2もしくは1/3	市町村等	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	社会資本整備総合交付金（土地区画整理事業補助金）	良好な宅地の造成と公共施設の整備改善を図り、健全な市街地の形成を促進するために実施される土地区画整理事業に対し助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）	中心市街地の再生を図るため、国による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた意欲のある地区について、都市機能のまちなか立地及び空きビルの再生並びにこれらに関連する賑わい空間施設整備や計画作成・コーディネートに要する費用を助成 助成割合：1/3	市町村等	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）	市街地内の都市機能が低下している地域において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に建築物及び建築敷地の整備並びに公園、広場、街路等の公共施設の整備を行う事業に対し助成 スキーム：国1/3 県1/6 市町村1/6（組合事業の場合） 国1/3 市町村2/3（市町村事業の場合）	市町村等	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（住宅市街地基盤整備事業）	住宅及び宅地の供給を特に促進する必要がある三大都市圏等における住宅地事業を促進するために、関連する道路、公園、下水道、河川等の公共施設及び生活関連施設の整備等に対し助成 助成割合：通常補助事業に準じる	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）	都市再開発法などの法律には基づかない事業であり、市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給等の促進を図るため、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備に対して、共同通行部分や空地等の整備費用を助成 助成割合：1/3	市町村等	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	社会資本整備総合交付金（都市再構築戦略事業）	生活に必要な都市機能を整備することにより、都市構造の再構築を図るため、市町村の策定した立地適正化計画に位置づけられた事業に対し助成 助成割合：概ね5/10	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	防災・安全交付金（都市防災総合推進事業）	市街地の総合的な防災性の向上を図り、都市の防災構造化や住民の防災に対する意識向上を推進するための住民の防災まちづくり活動や防災のための公共施設整備に対し助成 助成割合：ソフト事業1/3 ハード事業1/2	市町村等	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	都市機能立地支援事業	生活に必要な都市機能「誘導施設」を民間事業者が整備する際に市町村による支援に加え、国が民間事業者に対し助成 ※市町村が作成する「立地適正化計画」に位置づけられることが必要 助成割合：概ね5/10	民間事業者	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	先導的都市環境形成促進事業	逼迫した地球環境問題へ対応した省CO2型の都市の構築を実現するため、集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において地区・街区レベルにおける先導的な環境負荷削減対策を推進するために必要な費用を助成 助成割合：直接補助1/2（市町村等） 間接補助1/3（民間事業者）	市町村等	国土交通省	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
	集約都市（コンパクトシティ）形成支援事業	都市機能の近接化による歩いて暮らせる集約型まちづくりの実現に向け、拡散した都市機能を集約させ、都市のコアとなる施設の集約地域への移転や、移転跡地の都市的土地利用からの転換を促進するために必要な費用を助成 助成割合：直接補助1/2（市町村等） 間接補助1/3（民間事業者）	市町村等	国土交通省	地域デザイン推進局 県土利用政策室
	社会資本整備総合交付金（都市公園等事業）	安全で快適な緑豊かな都市環境の形成のための都市公園の整備に関する事業等に対し助成 助成割合：1/2等（内容により異なる）	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局 公園緑地課
	防災・安全交付金（都市公園等事業）	安全で快適な緑豊かな都市環境の形成のための地域防災計画等に位置づけられた都市公園の整備に関する事業等に対し助成 助成割合：1/2等（内容により異なる）	市町村	国土交通省	地域デザイン推進局 公園緑地課
	社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）	住環境の整備改善を図るとともに歴史的な街なみ景観を活かしたまちづくりを推進 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 住まいまちづくり課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（活力ある地域づくり助成事業）	<p>地域資源活用助成事業 地域の自然、文化、歴史、産業、生活習慣等の特性を地域資源として発見し、積極的な活用を図ることを目的として実施する特色あるソフト事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10</p> <p>広域連携推進助成事業 複数の助成対象団体が共同して広域的な連携を目的として実施するソフト事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10</p> <p>商店街づくり助成事業 市町村が中心市街地における商店街振興に関して策定する基本計画等により実施する事業で、商店街のイメージアップまたは集客力の向上に資する施設や設備等の整備に関する事業に対する助成 助成金額：10,000千円（上限） 助成割合：10/10</p>	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会等	(一財)自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	まちなか再生支援事業（補助金）	<p>まちなか再生に取り組む市町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家（大学の教員を含む）に業務の委託等をする費用に対し助成 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以内</p>	市町村	(一財)ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	土地の改変に係る協働監視	土地の改変事案に対して迅速に対応するため、土砂等による土地の埋立等を規制する条例を制定している市町村と土地の改変情報を共有し、条例に基づく対応が必要な場合は技術的支援を実施	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	なら・まちづくりコンシェルジュ（まちなか魅力創出推進事業）	<p>地域からの要請に応じ、まちづくりに精通した職員が歴史的町並み地区等の現場へ出向いて、まちづくりの情報提供・相談を継続的に行うことにより、県民によるまちづくりを発掘・支援 対象：地域住民、まちづくり活動組織等</p>	—	奈良県	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課

8. 南部地域・東部地域のサポート

(1) 地域づくり・観光交流の促進のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	過疎法推進事業	過疎地域の自立促進を図るため、過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎対策事業を推進 支援内容：関係市町村への連絡や情報提供などによる情報共有 支援対象：過疎地域市町村 県予算額：676千円	市町村（過疎地域）	奈良県	知事公室 南部東部振興課
	地域支援員活動事業	地域支援員が奥大和地域の地元ニーズを把握するため、奥大和地域に出張し情報収集、意見交換を行い、地域振興のための調整を実施 支援対象：奥大和地域 県予算額：1,051千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 南部東部振興課
	奥大和振興プロジェクト検討事業	南部振興基本計画及び東部振興基本計画に掲げる奥大和地域の振興のための具体的な取組を実現するため、奥大和地域の抱える課題の解決策について、県と市町村等が協働して検討 支援対象：奥大和地域 県予算額：10,000千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	ふるさと創生協力隊設置事業	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し、配置 ふるさと創生協力隊 2人 県予算額：10,216千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	奥大和移住・定住促進事業	奥大和移住定住交流センターengawaの運営 ホームページによる移住情報の発信 移住・定住、二地域居住を推進するための拠点施設整備に向けたモデルプランの作成 移住・定住、二地域居住を促進するための拠点施設を整備する市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 補助上限：改修 4,000千円 新築 6,000千円 地域受入協議会が行う移住・定住、二地域居住を促進するための取組に対する助成 スキーム：県1/2 市町村等1/2（上限250千円） 県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において、移住情報の発信、各市町村の相談窓口の充実に向けた取組や市町村職員向け勉強会・視察等を実施 県予算額：42,899千円	市町村等（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	紀伊半島移住プロモーション事業	三重県・和歌山県と協働して首都圏で移住フェアを開催し、奥大和への移住・定住を促進 県予算額：4,500千円	実行委員会等	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	Kobo Trail 開催事業	「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「Kobo Trail 2020」の開催 時期 令和2年5月16日・17日 県予算額：1,846千円	実行委員会	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	奥大和スポーツのメッカづくり事業	県内サッカークラブと連携したサッカーイベントの開催 県予算額：2,500千円	実行委員会	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
③県庁力によるサポート	コミュニティナース育成事業	奥大和地域におけるコミュニティナースの育成 コミュニティナース育成講座及びフォローアップ研修の実施 県予算額：6,890千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
	奥大和豊かな暮らし提案店舗展開事業	奥大和地域で作られる家具をはじめとする木製品や食料加工品、生活用品等を一体的に展示し、販売する常設店舗の展開 店舗設置に向けた検討委員会の開催 ポップアップストア（展示即売会）の開催 大阪、シンガポール 奥大和移住定住交流センターengawaに試行的に店舗を設置し、テストマーケティングを実施 県予算額：24,250千円	市町村等（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	奥大和雇用創造促進事業	奥大和地域への移住・定住を促進するため、魅力ある仕事づくりを推進 奥大和仕事づくり推進隊を採用し、先駆的プロジェクトを推進 大和高原地域 奥大和商品の海外販売向けデザインの制作を通じた販路開拓支援を実施 新 奥大和地域で活躍する人材を育成する講座の開催 県予算額：28,069千円	市町村等（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	奥大和雇用創出事業	奥大和地域で働く魅力を広く発信し、新たな雇用を創出 企業のサテライトオフィス誘致に向けたモニターツアーの実施 奥大和地域の仕事や暮らしを体験するプログラムの実施等 県予算額：4,792千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	奥大和の特色を活かしたイベント事業	天川村の洞川温泉街において、雰囲気と調和した音楽イベント「えんがわ音楽祭in洞川」を開催 時期 令和2年9月 御所市において、国内外で活躍するアーティストによる木造建築物を活用したアートイベントを開催 時期 令和2年11月（予定） 県予算額：9,500千円	実行委員会	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	新 奥大和のイベント活性化事業	奥大和地域における関係人口の創出、地域で活躍する人材の育成を図るため、市町村や地域団体と連携し、地域資源等を活用したイベントを開催 県予算額：4,000千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
④国からの助成	過疎地域等自立活性化推進交付金（集落ネットワーク圏形成支援事業）	基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏における地域運営組織等の取組を支援 助成内容：住民の「くらし」を支える生活支援の取組 「なりわい」を創出する活動 助成上限：1事業当たり2,000万円以内	過疎地域等市町村、住民団体等	総務省	知事公室 南部東部振興課
	過疎地域等自立活性化推進交付金（自立活性化推進事業）	過疎地域における喫緊の諸問題に対応するための先進的で波及性のあるソフト事業を支援 助成内容：生活の安心・安全確保 移住・交流・若者の定住促進 地域文化伝承 等 助成上限：1事業当たり1,000万円以内	過疎地域市町村等	総務省	知事公室 南部東部振興課
	過疎地域等自立活性化推進交付金（集落再編整備事業）	過疎地域における集落再編を図る取組を支援 助成内容：定住促進団地整備事業 定住促進空き家活用事業 集落等移転事業 季節居住団地整備事業 助成割合：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	知事公室 南部東部振興課
④国からの助成	過疎地域等自立活性化推進交付金（遊休施設再整備事業）	過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流や地域振興を図るための取組を支援 助成内容：生産加工施設 資料展示施設 教育文化施設 地域芸能・文化体験施設 等 助成割合：1/3以内	過疎地域市町村等	総務省	知事公室 南部東部振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶモデル的な「小さな拠点」の形成を推進 遊休施設を活用した、「小さな拠点」の形成に向けた既存施設の再編・集約のための改修に対する助成 助成割合：1/2以内	過疎、山村等の条件不利地域	総務省 国土交通省	知事公室 南部東部振興課

8. 南部地域・東部地域のサポート

(2) 生活環境の維持・向上のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	携帯電話等エリア整備事業（携帯電話等エリア整備事業補助金）	携帯電話の不感地解消を目的とした携帯電話用基地局を整備する市町村に対する助成 スキーム：100世帯以上 国2/3 市町村1/3 100世帯未満 国1/2 市町村1/2	市町村	奈良県	総務部 ICT推進課
	携帯電話等エリア整備事業（携帯電話等エリア整備事業助成交付金）	施設整備事業を実施した市町村に、起債償還金の一部を事業完了の翌年度から2力年で分割交付 助成割合：過疎地域1/25、辺地2/75	市町村	奈良県	総務部 ICT推進課
④国からの助成	へき地児童生徒援助費等補助金	へき地学校及び学校統合及び過疎地域等における遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るため、スクールバスを購入する事業に対し助成 助成割合：スクールバス・ボート購入費 1台（隻）3,770千円を限度として購入費の1/2の額 遠距離通学費 1/2以内 寄宿舎居住費 1/2以内 医師等派遣事業（事業計画額 20万円以上） 算出した額 1/2 心臓健診事業（対象経費 6万円以上） 国が定める単価×人員×1/3 又は 対象経費×1/3	市町村	文部科学省	教育委員会 学校支援課 保健体育課

9. 市町村の行財政運営等のサポート

(1) 地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②県から地域づくり団体に対する直接助成	住民自治振興支援事業	地縁型住民自治組織の全県組織である奈良県自治連合会の実施する各種事業（研修事業、自治功労者表彰式、全国自治連合会参加等）に対する助成 助成割合：対象経費の1/2 県予算額：600千円	奈良県自治連合会	奈良県	知事公室 市町村振興課
	奈良県協働推進基金運営事業（NPO活動等団体支援助成事業）	登録されたNPO等団体の公益的な活動に対し、県民・事業者等からの寄附を基に助成 スキーム：県10/10 助成対象：事前に登録されたNPO等 県予算額：1,948千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	文化・教育・くらし創造部 青少年・社会活動推進課
	奈良県協働推進基金運営事業（寄附者テーマ設定型協働推進事業）	寄附者が設定したテーマによりNPO等から事業提案を受け、協働事業として実施 スキーム：県10/10 県予算額：4,300千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	文化・教育・くらし創造部 青少年・社会活動推進課
③県庁力によるサポート	協働推進センター管理運営事業	「奈良県協働推進指針」に沿った協働社会の実現のため、民間団体が利用できる活動拠点の運営 支援内容：協働推進センターの管理運営 県予算額：97千円	NPO等	奈良県	文化・教育・くらし創造部 青少年・社会活動推進課
	地域の河川サポート事業	県管理河川において、地元自治会等が実施する花の植栽活動、草刈活動、清掃活動に対して県が支援を実施 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 県予算額：12,000千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課
	みんなで・守り道事業	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が自主的に行う草刈、清掃、緑化等の活動に対する助成 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 県予算額：5,700千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	県土マネジメント部 道路保全課
	花いっぱい推進事業	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が行う花壇・フラワーポット等への花の植栽等の活動に対する助成 支援内容：花苗等の支給 県予算額：4,000千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	県土マネジメント部 道路保全課
	大和川流域総合治水対策協議会	大和川流域における治水施設の積極的な進捗と流域の持つ保水・遊水機能の適正な維持の実施を図るため、流域市町村と県及び国による「大和川流域総合治水対策協議会」を設置し、流域全体で水害に強いまちづくりを行う「総合治水対策」に取り組み、その推進に向け、知事と市長村長、近畿地方整備局長が協議 県予算額：175千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 河川整備課
	水田貯留推進事業	水田貯留対策推進のため、水田の貯留活用に係る排水口の改良や畦畔の高上げ等、必要な条件整備を助成 スキーム：国1/2 県1/4 地元農家等1/4、 県1/2 地元農家等1/2 支援内容：水田貯留対策を推進するための協議会設置、運営及び協力農地に対する畦畔高上げ等の条件整備 県予算額：5,880千円	地元農家等	奈良県	県土マネジメント部 河川整備課
	⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に対する助成 助成金額：1,000千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	(一財)自治総合センター
コミュニティ助成事業（コミュニティセンター）		住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設（コミュニティセンター・自治会集会所等）の建設整備に対する助成 助成金額：15,000千円（上限） 助成割合：3/5以内	市町村、コミュニティ組織	(一財)自治総合センター	知事公室 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地域イベント助成事業	コミュニティが主体となって実施する、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献するイベントへの市町村の補助に対する助成 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	(一財)地域活性化センター	知事公室 市町村振興課
	健やかコミュニティモデル地区育成事業	活力あるコミュニティを基礎とする健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、コミュニティ活動のモデルとなる事業に対し助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	(公財)地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課

9. 市町村の行財政運営等のサポート

(2) 市町村の行財政問題の解決に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村振興資金貸付事業	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付 貸付対象：一般地域振興事業、広域振興事業、 過疎・辺地等振興事業、県重点施策支援事業、 公債費適正化事業 貸付利率：一般地域振興事業 財政融資資金利率 その他の事業 財政融資資金利率×1/2、無利子 貸付期間：15年（うち1年据置） 償還方法：元金均等年賦償還 県予算額：1,500,000千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	同和对策関係事業債利子補給事業	平成13年度までに許可された同和对策事業に係る地方債（旧地对財特法第5条債等を除く）の利子に対する補給金 県予算額：6,400千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	市町村事務処理交付金	市町村へ移譲を行った事務の執行に係る経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：交付金額＝基準額×前年度処理件数 基準額＝1時間当り人件費×平均処理時間＋事務費 県予算額：24,000千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	「奈良モデル」推進補助金	県と市町村の連携・協働の仕組み（奈良モデル）を推進するため、新たに広域連携に取り組む市町村等に対し助成 助成割合：1/2以内 県予算額：10,000千円	新たな広域連携に取り組む団体	奈良県	知事公室 市町村振興課
	県民税徴収取扱費交付金	助成内容：納税義務者数×3,000円他 県予算額：2,083,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	地方消費税市町村交付金	助成内容：清算後収入×1/2 県予算額：27,496,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	利子割交付金	助成内容：税収×59.4% 県予算額：281,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	配当割交付金	助成内容：税収×59.4% 県予算額：1,714,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	株式譲渡等所得割交付金	助成内容：税収×59.4% 県予算額：978,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	ゴルフ場利用税交付金	助成内容：税収×7/10 助成対象：ゴルフ場所在市町村 県予算額：563,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	環境性能割交付金	助成内容：税収×95/100×47/100 県予算額：499,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	法人事業税交付金	助成内容：税収×3.4/100 県予算額：917,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	県有財産所在市町村交付金	県有資産のうち貸付資産の所在する市町村等に交付金を交付 助成内容：固定資産税相当額 助成箇所：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、 桜井市、五條市、御所市、生駒市、宇陀市、葛城市、 三宅町、田原本町、曽爾村、吉野町、大淀町、 野迫川村、十津川村、上北山村 県予算額：161,640千円	市町村	奈良県	総務部 ファシリテイナジ メント室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	人口動態調査市町村交付金	人口動態調査にかかる市町村への交付金 スキーム：国10/10 助成内容：旅費、庁費、需用費、データ安全対策経費 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：1,414千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	土地利用規制等対策事務費交付金	国土利用計画法に基づく市町村届出事務に要する経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：基準額×市町村届出処理件数 助成対象：届出実績のあった市町村 県予算額：1,251千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 県土利用政策室
	住宅新築資金等貸付助成事業	市町村が地域改善対策として実施してきた住宅新築資金等貸付金の償還に伴い生じる財政負担を軽減するための助成 償還推進助成事業 住宅新築資金、宅地取得資金及び住宅改修資金の償還推進事務、訴訟等回収困難な債権の措置に要する経費 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：①債権を有する市町村で次の条件を満たすもの 財政力指数 0.8未満 ②市町村から債権を移管された一部事務組合 県予算額：64,579千円	市町村、市町村から債権を移管された一部事務組合	奈良県	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
②県から地域づくり団体に直接助成	地方自治振興事業（政策立案支援事業補助金）	奈良県市議会議長会が実施する、市議会議員、議会事務局職員への研修事業に対する助成 補助率：補助対象経費の1/2 県予算額：364千円	奈良県市議会議長会	奈良県	知事公室 市町村振興課
	地方自治振興事業（行政運営支援事業補助金）	奈良県市町村総合事務組合が実施する、市長会、町村会又は町村議長会の行う提案要望活動、研修事業等に対する助成 補助率：補助対象経費の1/2 県予算額：5,540千円	奈良県市町村総合事務組合	奈良県	知事公室 市町村振興課
③県庁力によるサポート	地方創生実践研修	地方創生に係る国の支援策の積極的な獲得・活用と県内での広域連携事業の推進を図るための研修を実施 支援内容：職員の資質向上研修 県予算額：821千円	市町村	奈良県	知事公室 政策推進課
	奈良県EBPM推進事業	「奈良スタットイベント」を開催し、講演、統計活用事例発表等により、市町村の統計に対する意識を醸成 県予算額：4,277千円	市町村	奈良県	知事公室 統計分析課
	官庁データサイエンティスト育成事業	統計分析相談窓口の設置 県統計分析専門員等の専門家が統計分析手法等について助言する相談窓口を設置 市町村職員向け統計研修の実施 市町村職員を対象に統計研修を実施 県予算額：748千円	市町村	奈良県	知事公室 統計分析課
	東アジア地方政府会合推進事業	東アジアの各地方政府が共通する課題を議論し、相互理解を深める場として東アジアの地方政府間の会合等を開催 支援内容：東アジア地方政府会合の開催を通して、参加市町村職員の行政能力向上を支援 県予算額：22,704千円	市町村	インドネシア共和国・西ジャワ州（奈良県）	知事公室 国際課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	政策自慢大会開催事業	政策自慢大会の開催 支援内容：市町村の若手・中堅職員が、それぞれの市町村の政策についてプレゼンテーションを行い、その能力向上を図り、健全な競争意識を醸成 県予算額：444千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	「奈良モデル」推進事業	奈良県・市町村長サミットの開催 県民に「奈良モデル」の取組について幅広く情報提供を行うため、ジャーナルを発行 新 奈良モデルの新たな取組を推進するため、広域連携の可能性検討やマッチングを実施 県予算額：4,260千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	市町村税収確保連携事業	県と市町村が協働・連携し、市町村税の税収強化への取組を実施 支援内容：①市町村税・県税の一斉滞納整理強化期間の実施 ②個人住民税に係る特別徴収の推進 ③徴収率の向上が進まない小規模町村に対するそれぞれの実情に応じた伴走型支援の実施 県予算額：1,090千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	市町村職員行政遂行能力向上支援事業	市町村職員実務研修の実施 支援内容：市町村からの実務研修員を受け入れ、研修を実施 県予算額：920千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	市町村地方創生支援事業	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援し、地方創生の好事例等の情報発信を充実させるとともに、市町村の地方創生関連交付金の活用強化に向けた取組を推進 県予算額：504千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	職員研修事業（人権問題研修事業）	人権問題への正しい理解、積極的な問題解決への判断力と実践力の習得のため「人権問題研修」を開催し、市町村役職員の参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修 県予算額：326千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
	職員研修事業（県・市町村職員合同研修事業）	市町村職員研修センター・県自治研修所が実施する研修のうち内容的に共通するものを合同で実施し、市町村・県職員の双方より参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修、職員間の交流 県予算額：1,284千円(合同研修実施分)	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
	奈良県・市町村保健師職員採用共同試験	県域での保健師確保のため、保健師の確保が困難な市町村と協定を締結し、採用試験（受験者の募集及び第1次試験）を共同実施	参加を希望する市町村	奈良県及び市町村	総務部 人事課
	職員派遣型協働徴収	地方税（県税、市町村税）の税収確保と徴収率の向上を図るため、県職員を市町村に派遣するとともに、県と市町村で職員を相互併任し協働徴収を実施	市町村	奈良県	総務部 税務課
	県民税等徴収対策強化事業	個人住民税（県民税・市村民税）の徴収強化のため、経験豊富で高い技術を持つ国税OB等の滞納徴収員を県税事務所に配置し、市町村へ随時、派遣することにより、高額滞納案件を中心に滞納処分を行うとともに、市町村職員に対し支援・指導を実施 県予算額：150千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	空き家対策推進事業	空き家対策について市町村と協働で検討するとともに、法律や不動産売買等の専門家による講習会等を開催して空き家対策に取り組む市町村を支援 支援内容：専門家による講習会の開催 県予算額：300千円	市町村	奈良県	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	市町村県営水道転換支援資金貸付金事業	<p>県水転換に伴い必要となる市町村水道事業体の水道施設整備等に要する経費への貸付</p> <p>貸付内容：貸付対象 市町村水道事業体が行う県水転換に伴い必要な施設や設備の整備及び不要となった既存施設の撤去に要する経費</p> <p>貸付期間 20年以内</p> <p>貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の貸付利率の1/2</p> <p>県予算額：49,400千円</p>	市町村	奈良県	水道局総務課
	市町村との採用共同試験実施事業	<p>県域での土木技術職員確保のため、土木技術職員の確保が困難な市町村と協定を締結し、採用試験（受験者の募集及び第1次試験）を共同で実施</p> <p>県予算額：317千円</p>	参加を希望する市町村	奈良県、協定を締結した市町村	人事委員会事務局
④国からの助成	個人番号カード交付事業費補助金	<p>地方公共団体情報システム機構に委任している通知カード・個人番号カードの作成や発送等の事務について、当該機構が請求する当該事務に係る交付金の支払いに対する助成</p> <p>助成割合：10/10</p>	市町村	総務省	知事公室市町村振興課
	個人番号カード交付事務費補助金	<p>個人番号カード交付のための人件費や個人番号カード交付促進のための端末等に係る経費等に対する助成</p> <p>助成割合：10/10（上限あり）</p>	市町村	総務省	知事公室市町村振興課
	地方創生推進交付金	<p>「地方版総合戦略」に位置づけられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものに対する支援</p> <p>助成割合：交付金対象事業額の1/2</p> <p>交付上限額：先駆タイプ2億円、Society5.0タイプ3億円、その他0.7億円（国費ベース）</p> <p>※中枢中核都市（奈良市）は、先駆タイプ2.5億円、Society5.0タイプ3億円、その他0.85億円（国費ベース）</p>	市町村	内閣府	知事公室市町村振興課
	地方創生拠点整備交付金	<p>「地方版総合戦略」に位置づけられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、地域の所得や消費拡大を促すとともに「まち」の活性化に繋がる先導的な施設整備に対する助成</p> <p>助成割合：交付金対象事業額の1/2</p> <p>交付上限額：5億円（国費ベース）</p>	市町村	内閣府	知事公室市町村振興課
	マイナポイント事業費補助金	<p>マイキーID設定支援や利用店舗募集、広報等に係る経費に対する助成</p> <p>助成割合：10/10（上限あり）</p>	県、市町村	総務省	知事公室市町村振興課
	道路メンテナンス補助金	<p>今後老朽化する道路施設の増加に対応し、橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する設計・工事、及び橋梁等の重要構造物を定期的に点検する費用を交付</p> <p>助成割合：5.5/10～6.765/10</p> <p>県受託枠：463,050千円</p>	市町村	国土交通省	県土マネジメント部道路保全課
⑤公的団体からの助成	シンポジウム助成事業	<p>地域活性化のためのシンポジウム（パネルディスカッション、基調講演、事例発表、展示会等）開催に対する助成</p> <p>助成金額：3,000千円（上限）</p> <p>助成割合：10/10</p>	県、市町村	(一財)自治総合センター	知事公室市町村振興課
	地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業	<p>将来的な地域の消滅可能性危機を回避することを目的に、自治体や地域団体等が住民と共に実施する事業に対し助成</p> <p>助成金額：地方創生伴走型応援事業 1,500千円（上限）</p> <p>地域経済循環分析事業 2,000千円（上限）</p> <p>一般事業 1,500千円（上限）</p> <p>助成割合：10/10以内</p>	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	(一財)地域活性化センター	知事公室市町村振興課

市町村相談窓口一覧（R2年度）

担当所属	事務の概要		
知 事 公 室	広報広聴課	相談窓口に関すること。	
	統計分析課	統計に関すること。	
	国際課	国際交流、国際協力等国際化の推進に関すること。 東アジア地方政府会合に関すること。	
	外国人支援センター	在住外国人の生活相談等に関すること。	
	市町村振興課	「奈良モデル」実現に向けた取り組みに関すること。	
		市町村振興に関すること（（一財）自治総合センター助成等、各種財団による助成等）。	
		市町村その他の地方公共団体の行政（人事・給与、法令、行革等）支援に関すること。	
		市町村の人材養成への支援に関すること。	
		市町村財政健全化への支援（地方交付税、地方債等）に関すること。	
		市町村税収確保への支援。	
		市町村の行財政情報の分析・情報提供に関すること。	
		地方創生に関すること。	
	選挙事務に関すること（県選挙管理委員会）。		
	南部東部振興課	過疎対策に関すること。	
		奥大和地域の振興に関すること。 地方創生に関すること。	
	奥大和移住・交流推進室	奥大和地域の移住・交流の促進に関すること。	
	防災統括室	災害対策に関すること。 国民保護に関すること。	
	消防救急課	消防に関すること。	
		消防防災ヘリコプター（防災航空隊）に関すること。	
	安全・安心まちづくり推進課	自主防災に関すること。	
自主防犯に関すること。			
交通安全対策に関すること。			
総 務 部	行政・人材マネジメント課	行政改革に関すること。 市町村への権限移譲に関すること。	
	税務課	県税（個人県民税）に関すること。	
		市町村交付金等に関すること。 税務職員の市町村派遣に関すること。	
	ファシリティマネジメント室	市町村のファシリティマネジメント推進に関すること。	
	ICT推進課	電子自治体の推進に関すること。	
公的個人認証サービスに関すること。			
県下地域の情報基盤の整備に関すること。 マイナンバー制度に関すること。			
文化・教育・くらし創造部	文化振興課	文化行政の総合企画及び調整に関すること。	
		文化芸術の振興に関すること。 奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭に関すること。	
		有形文化財・無形文化財・民俗文化財に関すること。 埋蔵文化財・史跡名勝天然記念物に関すること。 銃砲刀剣類の登録及び刀剣類の製作の承認に関すること。	
	文化財保存課	文化財等の修理等の受託に関すること。	
	文化財保存事務所	世界遺産の登録、保全及び活用に関すること。 歴史文化資源の活用に関すること。 記紀・万葉プロジェクトの推進に関すること。	
	文化資源活用課	世界遺産の登録、保全及び活用に関すること。 歴史文化資源の活用に関すること。 記紀・万葉プロジェクトの推進に関すること。	
	教育振興課	私立学校に関すること。 公立大学法人奈良県立大学に関すること。 大学との連携及び大学、研究機関等と地域との連携に関すること。 地域づくりに関する情報発信に関すること。	
		青少年・社会活動推進課	青少年対策及び社会活動の推進の総合企画及び調整に関すること。 青少年健全育成の総合的推進に関すること。 生涯学習の振興に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。 ボランティア活動及びNPO活動への参加促進に関すること。 NPO等の社会貢献活動等を行う団体の活動支援に関すること。 多様な主体による協働の推進に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。 その他の青少年対策及び社会活動の推進に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。
	人権施策課	人権啓発活動地方委託（国庫事業）に関すること。 人権啓発活動（啓発イベント、研修・講座等）の推進に関すること。 人権相談に関すること。 犯罪被害者等支援に関すること。 隣保館、地方改善事業に関すること。	
		スポーツ振興課	生涯スポーツ振興に関すること。

市町村相談窓口一覧（R2年度）

担当所属	事務の概要	
文化・教育・くらし創造部	スポーツ振興課 競技スポーツ振興に関する事。 総合型地域スポーツクラブの設立、運営支援に関する事。	
	消費・生活安全課 消費者行政に関する事。 消費者関係法令(消費者契約法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者安全法、割賦販売法、奈良県消費生活条例等)に関する事。	
	消費生活センター 消費生活相談に関する事。	
こども・女性局	女性活躍推進課 少子化対策・女性活躍推進行政の総合企画に関する事。 次世代育成支援に関する事。 男女共同参画行政に関する事。 女性活躍推進行政の推進に関する事。 女性の就労支援に関する事。	
	女性センター 男女共同参画社会の実現に向けた、人材育成や能力発揮を支援するための講座・セミナーの開催に関する事。 女性の悩み（一般相談、法律相談）に関する事。 女性の就労支援に関する事。 女性政策に関わる国、都道府県、市町村が発行する資料や講座・セミナーの開催に役立つ図書情報の収集と提供に関する事。	
	奈良っ子はぐくみ課 保育所に関する事。 認定こども園に関する事。 就学前教育に関する事。 放課後児童対策に関する事。 児童厚生施設（児童館・児童遊園）に関する事。 児童手当等に関する事。	
	こども家庭課 乳児院、児童養護施設、里親、助産施設に関する事。 児童虐待防止施策に関する事。 母子福祉及び父子福祉並びに寡婦福祉の施策に関する事。 子どもの貧困対策に関する事。 こども家庭相談センター、児童自立支援施設（精華学院）に関する事。 児童家庭相談、児童家庭支援センターに関する事。 児童委員・主任児童委員に関する事。 女性の保護及び自立支援の施策に関する事。 配偶者暴力対策に関する事。	
	こども家庭相談センター 児童及び女性の各般の問題につき相談に応ずること。 児童虐待に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること。 児童の心理判定等を行うこと。 児童及び女性の一時保護を行うこと。 要保護女性の相談等に関する事。 配偶者暴力に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること。	
	精華学院 非行児童等の自立支援に関する事。	
	福祉医療部	保健所 健康の保持及び増進に関する事。 母子保健に関する事。 感染症の予防に関する事。 がん等の生活習慣病対策に関する事。 精神保健福祉相談に関する事。 難病対策に関する事。 原子爆弾被爆者の援護に関する事。 市町村健康増進計画の推進及び健康づくりに関する事。 栄養改善及び栄養調査に関する事。 たばこ対策推進に関する事。 在宅医療・地域包括ケアシステムに関する事。 医師、歯科医師、看護師等の医療従事者・製菓衛生師及び栄養士等免許の申請等に関する事。 歯科保健に関する事。 食育に関する事。 狂犬病の予防、動物愛護及び飼い犬の管理等に関する事。 生活衛生相談に関する事。 食品衛生関係営業許可申請等に関する事。 食品衛生・食品表示に関する事。 病院、診療所及び施術所等の開設、変更等に関する事。
		地域福祉課 地域福祉の推進に関する事。 民生委員の委嘱（解嘱）及び指導監督（奈良市以外）に関する事。 災害救助（災害救助法、避難行動要支援者対策）に関する事。 遺家族等援護（中国帰国者援護を含む）に関する事。 旧軍人及び旧軍属に関する事。

市町村相談窓口一覧（R2年度）

担当所属	事務の概要	
福祉医療部	地域福祉課	生活保護に関すること（市村福祉事務所からの生活保護制度の適正実施に関する相談対応）。
		生活困窮者自立支援制度に関すること。
	福祉事務所	生活保護法による福祉の措置に関すること。
		児童福祉法による福祉の措置に関すること。
		知的障害者福祉法第11条の規定による連絡調整等（知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。
		母子及び寡婦福祉法による福祉の措置に関すること。
		老人福祉法第6条の2の規定による連絡調整等（65歳以上の者等に対する居宅介護等の福祉の措置の実施に関し、市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。
		身体障害者福祉法第10条の規定による連絡調整等（身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。
		民生委員（管内町村）の指導に関すること。
	監査指導室	指定介護サービス事業者等及び指定障害福祉サービス事業者等並びに社会福祉法人等の指導監査に関すること。
	長寿・福祉人材確保対策課	介護支援専門員の試験・研修・登録に関すること。
		ヘルパー・福祉用具専門相談員に関すること。
		高齢者の生きがい対策（老人クラブ等）に関すること。
	障害福祉課	身体障害者福祉に関すること。
		知的障害者福祉に関すること。
		心身障害者扶養共済に関すること。
		その他心身障害者福祉に関すること（発達障害、高次脳機能障害等）。
	障害者総合支援センター	児童発達支援センターとして、児童発達支援、医療型児童発達支援、保育所等訪問支援及び障害児相談支援を行うこと。
		障害者支援施設及び障害福祉サービス事業を行う事業所として、障害者に対し、施設入所支援、自立訓練、就労継続支援及び短期入所を行うこと。
		指定特定相談支援事業者として、計画相談支援及び基本相談支援を行うこと。
重症心身障害児に対し、児童発達支援を行うとともに、障害福祉サービス事業所として、重症心身障害者に対し、生活介護を行うこと。		
障害者等のリハビリテーションに関し、調査研究するとともに、講習会、研修会等を開催すること。		
心身障害者福祉センター	福祉センターの設置目的を達成するために必要なこと（障害者スポーツ教室、文化教室）。	
視覚障害者福祉センター	点字刊行物等の貸出し及び閲覧事業を行なうこと。	
	点訳奉仕事業の指導育成及び点字図書奨励事業を行うこと。	
	視覚障害者に関する諸相談に応ずること。	
聴覚障害者支援センター	聴覚障害者用の録画物の製作及び貸出しを行うこと。	
	手話通訳又は要約筆記を行う者の養成又は派遣を行うこと。	
	インターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により各種の情報を提供すること。	
	聴覚障害に関する各種の相談に応ずること。	
身体障害者更生相談所	身体障害者福祉法第11条の規定による障害者等の福祉に関する業務を行うこと（身体障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、補装具の要否判定、自立支援医療の給付判定）。	
知的障害者更生相談所	知的障害者福祉法第12条の規定による知的障害者の福祉に関する業務を行うこと（知的障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、医学的・心理学的判定）。	
藤の木学園	障害のある児童（主として視覚障害、聴覚障害及び知的障害）を入所させ、保護するとともに独立自活に必要な指導及び援助を行うこと。	
医療・介護保険局	医療保険課	国民健康保険に関すること。
		後期高齢者医療制度に関すること。
		子ども、心身障害者、ひとり親家庭等の医療費の助成に関すること。
		国民健康保険特定健康診査・特定保健指導に関すること。
	介護保険課	介護保険制度（被保険者、保険料、保険給付、要介護・要支援認定、サービス事業者等）に関すること。
		老人福祉法（特別養護老人ホーム、社会福祉法人の設立等）、老人保健施設等に関すること。
	地域包括ケア推進室	地域包括ケアの推進に関すること。
	地域支援事業に関すること。	
	認知症施策に関すること。	
	介護予防に関すること。	
	高齢者の権利擁護（高齢者虐待、成年後見制度利用促進）に関すること	
医療政策局	地域医療連携課	保健医療計画、地域医療構想に関すること。
		奈良県医療審議会に関すること。

市町村相談窓口一覧（R2年度）

担当所属	事務の概要	
医療政策局	地域医療連携課	救急医療、周産期医療、小児医療、災害医療並びに脳卒中、急性心筋梗塞、在宅医療及び糖尿病の対策に関する事。
	医師・看護師確保対策室	医師・看護師確保対策に関する事。
		医師・看護師等医療従事者の免許に関する事。
		医師・看護師等修学資金貸与に関する事。
		自治医科大学に関する事。
		へき地医療に関する事。
	健康推進課	健康長寿の推進に関する事。
		健康増進事業に関する事（補助金の申請・助成に関する事）。
		母子保健に関する事（補助金の申請・助成に関する事）。
	疾病対策課	難病対策に関する事（補助金の申請・助成に関する事）。
		感染症の予防に関する事（補助金の申請・助成に関する事）。
		がん対策に関する事。
		精神保健及び精神障害者の福祉に関する事（補助金の申請・助成に関する事）。
		自殺対策に関する事（補助金の申請・助成に関する事）。
	精神保健福祉センター	アスベストに関連する健康問題に関する事。
精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及を図ること。		
障害者自立支援法に基づく支給要否決定その他の事務における市町村への技術援助に関する事。		
自殺対策に関する事（市町村支援、対応困難事例、研修に関する事）		
水循環・森林・景観環境部	水資源政策課	依存症対策事業に関する事。
		再生可能エネルギーの普及促進に関する事。
		省エネ・節電の取り組みに関する事。
		水力発電施設周辺地域交付金に関する事。
		水資源対策に関する事。
		水源地域対策特別措置法の施行に関する事。
		水道法に関する事。
		水道事業の広域化に関する事。
	河川の環境美化啓発活動に関する事。	
	林業振興課	入会林野整備促進事業に関する事。
		森林組合等に関する事。
		林業技術の改善普及に関する事。
		特用林産物の生産指導及び奨励に関する事。
		林業後継者及び林業の担い手の育成に関する事。
		地域森林計画及び森林経営計画に関する事。
		林地台帳整備に関する事。
		森林整備地域活動支援交付金に関する事。
		森林の整備に関する事（植栽、間伐等）。
		林業用種苗に関する事。
	森林経営管理法に関する事。	
	森林技術センター	林業経営、造林、木材の加工、木材化学、その他林業に関する試験研究、分析及び指導に関する事。
		県営林の管理経営及び施業提案に関する事。
	森と人の共生推進室	森林経営管理制度の実行・指導に関する事。
	奈良の木ブランド課	新たな森林環境管理体制の導入推進に関する事。
		山村振興事業の総合企画及び調整に関する事。
森林整備課	林業構造改善事業に関する事。	
	木材利用及び木材産業体制の整備促進に関する事。	
	林道事業に関する事。	
	治山事業に関する事。	
	森林環境税に関する事。	
	森林保険に関する事。	
	保安林の指定・解除及び保安施設地区の指定に関する事。	
	森林法に基づく林地開発行為の許可申請全般に関する事。	
緑化推進に関する事（緑の募金等(公財)奈良県緑化推進協会関連）。		
森林保護に関する事。		
環境政策課	環境政策の総合企画及び調整(環境総合計画の策定・進捗管理等)に関する事。	
	環境保全意識の高揚に関する事（こどもエコクラブ、きれいな奈良県づくり功労賞等の表彰、環境情報サイト「エコなら」(HIP)の運営）。	
	地球温暖化対策の推進に関する事（地域協議会・実行計画・推進計画）。	
	環境保全活動の推進に関する事（奈良県環境県民フォーラム）。	
	環境影響評価に関する事（アセスメント手続き、環境配慮指針等）。	
	環境の監視に関する事。	

市町村相談窓口一覧（R2年度）

担当所属	事務の概要		
水循環・森林・ 景観環境部	環境政策課	公害の防止に関する法令の施行に関すること（大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法等大気汚染、騒音、振動、悪臭、水質汚濁（河川・湖沼・地下水）、土壌汚染、浄化槽）。	
	廃棄物対策課	一般廃棄物の適正処理に関すること。	
		一般廃棄物処理施設に関すること。	
		循環型社会形成推進交付金事業に関すること。	
		容器包装リサイクルに関すること。	
	景観・自然環境課	一般廃棄物処理業等についての合理化事業計画に関すること（下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法における計画の承認）。	
		近郊緑地保全区域（行為規制）に関すること。	
		景観法に関すること。	
		屋外広告物（条例、屋外広告業登録）に関すること。	
		採石及び砂利採取の業の登録、採取の認可（河川砂利を除く）、業務管理者（主任者）試験に関すること。	
		国定公園及び県立自然公園（行為規制）に関すること。	
		自然公園及び長距離自然歩道の整備・利用に関すること。	
景観保全地区、環境保全地区（行為の届出）に関すること。			
生物多様性（希少野生動物植物、外来種）に関すること。			
産業・観光・ 雇用振興部	地域産業課	地域産業の振興に関すること。	
		中小企業協同組合等に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。	
		商工会等に関すること。	
		鉱業に関すること。	
		商工業の金融に関すること。	
		信用保証協会に関すること。	
		貸金業者に関すること。	
		企業内における人権啓発に関すること。	
		産業政策課	産業政策の企画、立案及び推進に関すること。
			新産業の創出に関すること。
	中小企業の経営革新に関すること。		
	産業関連統計の調査及び分析に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。		
	産業振興総合センター	創業支援に関すること。	
		企業の経営支援に関すること。	
		商業の振興に関すること。	
		物産及び工芸品の振興に関すること。	
		技術の交流、技術情報の提供等に関すること。	
		工業製品、工業材料等の試験及び研究開発に関すること。	
		工業の生産技術の試験、研究開発及び指導に関すること。	
		発明考案の奨励に関すること。	
		計量器に関すること。	
		産学官連携に関すること。	
	大規模小売店舗の進出による周辺的生活環境の調整（市町村への意見聴取等）に関すること。		
	企業立地推進課	工場及び研究所の立地促進に関すること（産業用地創出のための調査・企業立地意向調査・企業立地優遇制度）。	
		工場立地法に関すること。	
	雇用政策課	宿泊施設の立地促進に関すること。	
		労働福祉、労働情報に関すること。	
職業能力開発に関すること。			
しごと i センター	雇用政策に関すること。		
	職業・就業の相談に関すること。		
外国人・人材活用推進室	職業・就業の情報提供に関すること。		
	就業に必要な技術講習に関すること。		
	内職のあっせんに関すること。		
観光局	ならの観光力向上課	外国人労働者の雇用促進及び定着に関すること。	
		人材活用の推進に関すること。	
		観光客の受入体制の推進に関すること。	
		外国人観光客交流館（猿沢イン）に関すること。	
		通訳案内士に関すること。	
		新たなにぎわい・魅力の創造に関すること。	
	インバウンド戦略・宿泊力向上室	歩く奈良の推進に関すること。	
		観光ボランティアガイドに関すること。	
		観光統計調査に関すること。	
		旅行業登録に関すること。	
		旅館業、住宅宿泊事業に関すること。	
	観光プロモーション課	インバウンド観光戦略に関すること。	
		観光情報発信、せんとくんに関すること。	
		奈良まほろば館に関すること。	
		奈良県ビジターズビューローに関すること。	

市町村相談窓口一覧（R2年度）

担当所属	事務の概要		
観光局	観光プロモーション課	外国人誘客の促進に関する事。	
	MICE推進室	MICEの誘致に関する事。	
食と農の振興部	農林振興事務所	農業生産、農業経営又は農村生活の改善に係る技術及び普及指導に関する事。 林業経営に必要な技術の普及指導及び森林の施業の指導に関する事。 農業農村整備、林道及び治山工事の調査、設計、施工及び監督に関する事。	
	豊かな食と農の振興課	農産物の新たな商品開発及び販路拡大に関する事。 農産物の生産、流通、加工及び消費の総合調整に関する事。 農産物の輸出に関する事。 フードバンク活動の推進に関する事。	
	なら食と農の魅力創造国際大学	農業者の育成に関する事。	
	農業水産振興課	農業技術の改良及び普及に関する事。 農産物の生産及び流通に関する事。 園芸農産物の生産及び流通に関する事。 地域特産物の生産及び流通に関する事。 青果物の価格安定に関する事。 肥料、農業及び生産資材に関する事。 農作物鳥獣害対策に関する事。 農業機械等に関する事。 農業気象に関する事。 水産業に関する事。 鳥獣保護管理及び狩猟に関する事（鳥獣保護区、狩猟免許・免許更新・狩猟者登録、有害鳥獣駆除）。	
	農業研究開発センター	農業技術、農産物、農業経営及び農村振興に関する調査及び試験研究に関する事。 土壌・肥料・水・農産物等の分析に関する事。	
	病害虫防除所	植物の検疫及び病害虫の防除に関する事。	
	農業経済課	農業協同組合及び農事組合法人に関する事。 農業共済組合に関する事。	
	畜産課	畜産の振興に関する事。 家畜の改良増殖に関する事。 家畜及び畜産物の流通対策に関する事。 自給飼料及び流通飼料に関する事。 牧野及び草地改良に関する事。 家畜の衛生及び環境改善に関する事。 獣医事及び動物薬事に関する事。	
	畜産技術センター	家畜に関する調査及び試験研究に関する事。 家畜の飼養管理及び改良増殖に関する事。 畜産の環境保全に関する事。 飼料の生産及び試験研究に関する事。	
	家畜保健衛生所	家畜の伝染病の予防及び家畜衛生の向上に関する事。 家畜の改良、増殖及び奨励に関する事。 獣医事及び動物薬事に関する事。	
	担い手・農地マネジメント課	農業金融（貸付金）に関する事。 農業経営基盤強化促進に関する事（担い手育成、農地利用集積等）。 農業後継者及び農業担い手の育成に関する事。 農業振興地域制度に関する事（県基本方針、計画変更県協議・同意、関係機関との調整等）。 農地活用推進に関する事。 農業会議及び農業委員会に関する事（農業委員会法、交付金・補助金に関する事）。 農地法の施行に関する事（農地の権利移動、農地の転用許可等）。 国有農地及び開拓財産の管理・処分に関する事。 地籍整備に関する事。	
		農村振興課	農業農村整備事業に関する事。 土地改良区に関する事。 換地事務に関する事。 農村の地域活性化、賑わいづくりに関する事。 農地及び農業用施設の災害復旧事業に関する事。
		土木事務所	事務所管内の道路、河川、建築確認等に関する事。
		建設業・契約管理課	建設業に関する事。
		用地対策課	補償基準等の整備及び運用に関する事。 土地収用（事業の認定（他の機関が認定庁となる事業を除く）及び代執行）に関する事。 公有地の拡大の推進に関する法律に関する事。
			技術管理課

市町村相談窓口一覧（R2年度）

担当所属	事務の概要		
原土マネジメント部	技術管理課	建設副産物対策に関すること。	
	道路建設課	道路整備の企画及び調査に関すること。	
		道路の新設及び改良に関すること。	
		市町村道に関すること（交通安全施設を除く）。	
		自転車道及び自転車利用促進に関すること。	
		街路事業に関すること。	
		連続立体交差事業に関すること。	
	道路保全課	その他道路に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。	
	リニア推進・地域交通対策課	京奈和自動車道等の幹線道路に関すること。	
		道路の災害防除、橋梁補修及び舗装補修に関すること。	
		橋梁の長寿命化修繕計画策定および点検の実施に関すること。	
	河川整備課	市町村道の交通安全施設整備に関すること。	
		その他道路に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。	
		地域公共交通（地域交通に係るアドバイス、公共交通の利用促進及び支援制度の情報提供等）に関すること。	
鉄道及び航空等交通網に関すること。			
砂防・災害対策課	リニア中央新幹線の建設促進に関すること。		
	河川整備（ダムを含む）の企画、調査及び計画に関すること。		
	河川整備（ダムを含む）及びその施設等の維持管理に関すること。		
	水防及び洪水情報等の伝達に関すること。		
	河川の管理に関すること。		
	河川の砂利に関すること。		
	河川の災害復旧に関すること。		
下水道課	砂防に関すること。		
	地すべり防止に関すること。		
地域デザイン推進局	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関すること。		
	土砂災害防止法に関すること。		
	土砂災害の監視警戒避難に関すること。		
	深層崩壊に関すること。		
	直轄砂防事業等に関すること。		
	災害復旧に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。		
	公共下水道及び都市下水道に関すること（全体計画、実施計画、補助事業の交付申請、事業認可等）。		
	まちづくり連携推進課	都市の景観形成に関すること。	
		土地区画整理事業に関すること。	
		市街地再開発事業に関すること。	
		都市再生整備計画事業に関すること。	
		県と市町村との連携・協働のまちづくりに関すること。	
		その他まちづくりに関すること（他課の所掌に属するものを除く）。	
		県土利用政策室	土地利用の調整（各種開発事業に係る事前協議）に関すること。
			国土利用計画・土地利用基本計画に関すること。
			土地取引の規制に関すること。
			土地に係る情報の収集等に関すること。
	地価調査に関すること。		
	地域の活性化に関すること。		
	関西文化学術研究都市の建設計画、都市運営の企画及び調整に関すること。		
都市計画決定に関すること。			
都市計画制限の許可に関すること。			
都市計画区域に関すること。			
市街化区域及び市街化調整区域に関すること。			
公園緑地課	地域地区に関すること（用途地域、高度地区、生産緑地地区等）。		
中和公園事務所	建築基準法51条関連都市施設等に関すること（汚物処理場、ごみ焼却場、火葬場、市場等）。		
	駐車場法に関すること。		
住まいまちづくり課	都市公園の整備及び管理に関すること（他課の所掌に係るものを除く）。		
	都市緑化の推進に関すること（他課の所掌に係るものを除く）。		
	花き等の栽培展示に関すること。		
	花き等の栽培の指導に関すること。		
	公営住宅に関すること。		
	住環境整備事業に関すること。		
建築安全推進課	新住宅市街地開発法の施行に関すること。		
	住宅相談窓口の設置・運営に関すること。		
	住生活基本計画に関すること。		
	空家等対策の推進に関する特別措置法に関すること。		
	その他住宅に関すること。		
	建築基準法の施行に関すること。		
建築安全推進課	都市計画法に基づく開発行為及び宅地造成等規制に関すること。		
	建築士及び不動産鑑定士に関すること。		
	宅地建物取引業法に関すること。		
	住宅金融支援機構との契約業務（災害関連融資業務）に関すること。		

市町村相談窓口一覧（R2年度）

担当所属	事務の概要			
地域デザイン推進局	建築安全推進課	福祉のまちづくり、建築物の耐震改修に関する事 その他建築に関する事。		
	県有施設営繕課	市町村の公共建築物の保全についての相談及び技術指導に関する事。		
水道局	総務課	県営水道の給水料金に関する事。		
	業務課	各市町村への県営水道の給水に関する事。		
		県営水道施設の維持管理に関する事。		
		応急給水栓の整備等に関する事。		
		水道管理の内、技術的な事項に関する事。 水道事業（上水道）の広域化に関する事。		
教育委員会事務局	企画管理室	教育委員会の会議に関する事。		
	教育政策推進課	教育に関する調査統計に関する事。 教育委員会の点検・評価に関する事。		
		学校支援課	学校施設並びに設備等の管理及び整備に関する事。	
	教職員課	教職員の任免、給与その他人事に関する事。 教職員の定数並びに学級編制に関する事。 教育職員の免許及び認定講習に関する事。 市町村教育委員会に関する事。 教職員の労働安全衛生に関する事。		
		学校教育課	市町村立学校等の設置及び廃止に関する事。 小学校・中学校・高校教育に関する事。 公立高等学校等の入学に関する事。 県立学校における生徒指導に関する事。	
		特別支援教育推進室	特別支援教育に関する事。	
	人権・地域教育課	地域教育推進のための事業に関する事。 社会教育推進のための事業に関する事。 人権教育の推進に係る企画調整及び事業に関する事。 同和問題関係史料センターに関する事。		
		保健体育課	学校体育に関する事。 学校保健・学校安全・学校給食に関する事。	
	教育研究所	教育関係職員の研修に関する事。 市町村立小・中学校等の学校経営及び教育活動に関する事。 教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関する事。 学校支援に関する事。 幼児教育に関する事。 家庭教育推進のための事業に関する事。 情報教育に関する学校の指導に関する事。 市町村立学校における生徒指導に関する事。 教育相談に関する事。		
		人事委員会事務局	任用審査課	県・市町村土木職員採用共同試験の実施に関する事。
		採用委員会事務局	土地収用法に基づく裁決申請手続に関する事。	
		警察本部	各警察署	遺失・拾得物に関する事。 性犯罪被害に関する事。 犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏に関する事（風俗営業、古物営業、質屋営業、警備業、銃砲刀剣類所持、火薬類、危険物、公害関係、保健衛生、雇用、麻薬、覚せい剤、けん銃）。 地域安全情報の提供、防犯教室、防犯訓練の実施に関する事。 酩酊者、行方不明者、迷い子その他応急の救護を要する者の保護に関する事。 ストーカー行為等の規制及び被害者の保護に関する事。 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する事。 少年の非行防止・被害少年の保護対策と少年を取り巻く有害環境の浄化に関する事。 サイバー犯罪に関する事。 暴力団による不当行為の防止に関する事。 交番・駐在所の運用に関する事。 雑踏警備及び水難、山岳遭難等の救助の実施に関する事。 交通指導取締りに関する事。 交通安全教育（教室）及び交通安全運動の実施に関する事。 交通事故発生状況等の情報に関する事。 交通事故統計に関する事。 交通信号機・標識等の設置、交通規制及び道路使用許可に関する事。 運転免許に関する事。 災害警備活動に関する事。